

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 東上場会社名 株式会社 バンダイナムコホールディングス
コード番号 7832 URL <http://www.bandainamco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日(氏名) 石川 祝男
(氏名) 浅古 有寿
配当支払開始予定日TEL 03-5783-5500
平成21年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	426,399	△7.4	22,348	△33.1	24,513	△32.3	11,830	△63.8
20年3月期	460,473	0.3	33,411	△20.9	36,198	△20.6	32,679	34.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	47.95	47.88	4.3	6.3	5.2
20年3月期	128.65	128.47	11.7	8.8	7.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 360百万円 20年3月期 △441百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	363,444	260,579	70.9	1,067.71
20年3月期	413,023	289,944	69.4	1,127.72

(参考) 自己資本 21年3月期 257,645百万円 20年3月期 286,795百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	19,301	△10,327	△16,529	110,037
20年3月期	35,000	△14,980	△15,066	129,289

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	6,092	18.7	2.2
21年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	5,853	50.1	2.2
22年3月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		46.3	

(注)平成22年3月期の第2四半期末及び期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき安定配当部分を記載しております。平成22年3月期の期末配当金につきましては連結業績を勘案したうえで、別途決議する予定です。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	195,000	2.2	2,500	△55.2	3,000	△58.8	1,000	△22.0	4.14
通期	430,000	0.8	22,500	0.7	23,500	△4.1	12,500	5.7	51.80

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 (株)ディースリー) 除外 1社 (社名 (株)バンプレスト)
 (注)詳細は、10～17ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、37ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 250,000,000株 20年3月期 256,080,191株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 8,694,796株 20年3月期 1,766,271株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、68ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	23,754	98.7	20,869	146.5	20,773	144.7	19,936	161.5
20年3月期	11,958	91.6	8,465	124.9	8,489	119.0	7,624	49.9
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期	80.72		80.62					
20年3月期	30.00		29.96					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	306,579	252,893	252,893	252,893	82.0	1,041.48	1,041.48	
20年3月期	299,245	255,764	255,764	255,764	85.0	998.13	998.13	

(参考)自己資本 21年3月期 251,425百万円 20年3月期 254,233百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3～6ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、アメリカのサブプライムローン問題に起因する金融市場の混乱が世界的な金融危機に進展し、国内外の個人消費が低迷するとともに、企業業績の急激な悪化を背景とした雇用不安が社会問題に発展しました。また、エンターテインメント業界においても、消費低迷の影響は大きく不透明な状態が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、平成18年4月よりスタートした3ヵ年の中期経営計画の最終年度にあたり、引き続き「ポートフォリオ経営の強化・充実・拡大」を推進いたしました。

事業面においては、厳しい市場環境のなか、トイホビー事業において、国内外で人気キャラクターの男児玩具が好調に推移し、ゲームコンテンツ事業でも海外の家庭用ゲームソフトにおいて、人気タイトルが業績に貢献いたしました。しかしながら、個人消費が低迷するなか全体としては低調な推移となり、前期には及びませんでした。また、費用面では、前期に完全子会社化したバンダイビジュアル(株)及びバンダイネットワークス(株)ののれんの償却費の計上、投資有価証券評価損の計上、アミューズメント施設の減損損失の計上などがありました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高426,399百万円（前期比7.4%減）、営業利益22,348百万円（前期比33.1%減）、経常利益24,513百万円（前期比32.3%減）、当期純利益11,830百万円（前期比63.8%減）となりました。

各事業の概況は、以下のとおりです。

[事業セグメント別業績]

	売上高（百万円）			営業利益（百万円）		
	当期	前期	増減額	当期	前期	増減額
トイホビー	165,725	180,164	△14,439	11,533	14,309	△2,776
アミューズメント施設	77,269	89,829	△12,559	393	1,631	△1,238
ゲームコンテンツ	139,405	145,672	△6,267	10,940	14,793	△3,853
ネットワーク	10,890	12,044	△1,153	669	904	△235
映像音楽コンテンツ	34,638	36,949	△2,311	38	3,832	△3,793
その他	19,009	19,809	△800	565	753	△188
消去又は全社	(20,538)	(23,997)	3,459	(1,791)	(2,813)	1,021
連結	426,399	460,473	△34,073	22,348	33,411	△11,063

[トイホビー事業]

トイホビー事業につきましては、国内においては、「炎神戦隊ゴーオンジャー」の男児キャラクター玩具が好調に推移いたしました。また、当期より新たにスタートしたカードゲーム「Battle Spirits（バトルスピリッツ）」がTVアニメーションなどと連動した展開で人気となりました。しかしながら、個人消費が低迷するなか、玩具菓子や子供服などの玩具周辺事業が苦戦しました。

海外においては、欧米において「BEN10（ベンテン）」の男児キャラクター玩具が業績に貢献しましたが、景気が低迷するなか「Tamagotchi（たまごっち）」が好調に推移した前期には及びませんでした。

この結果、トイホビー事業における売上高は165,725百万円（前期比8.0%減）、営業利益は11,533百万円（前期比19.4%減）となりました。

[アミューズメント施設事業]

アミューズメント施設事業につきましては、厳しい市場環境のなか、国内において既存店売上が前期比で86.7%と低調な推移となりました。このような環境下、収益性の改善へ向けて引き続きコスト削減をはかるとともに、国内店舗の約2割に相当する63店舗の閉鎖による効率化を実施いたしました。

海外においては、アメリカでは引き続き事業の効率化を追求する一方で、ヨーロッパではイギリスの複合施設を中心に堅調に推移いたしました。また、アジアではグループシナジーを活かした大型施設「ワンダーパークプラス」（香港）が人気となりました。

この結果、アミューズメント施設事業における売上高は77,269百万円（前期比14.0%減）、営業利益は393百万円（前期比75.9%減）となりました。

平成21年3月末時点における施設の状況

直営店	レベニューシェア	テーマパーク	温浴施設	合計
322店	1,129店	4店	3店	1,458店

[ゲームコンテンツ事業]

ゲームコンテンツ事業につきましては、家庭用ゲームソフトでは、全世界で発売したプレイステーション3・Xbox360向け「ソウルキャリバーIV」が、業績に大きく貢献しました。また、欧米においてWii向け「Active Life Outdoor Challenge（日本語名：ファミリートレーナー アスレチックワールド）」・「WE SKI（日本語名：ファミリースキー）」が好調に推移いたしました。国内においては、プレイステーション3・Xbox360・プレイステーション2向けにマルチ展開した「ガンダム無双2」、Wii及びニンテンドーDS向けに展開した「太鼓の達人」シリーズが人気となりましたが、中小型のタイトルは総じて苦戦しました。なお、平成21年4月からの中期経営計画に向けて、開発中のゲームにかかわる仕掛品の評価の見直しを行い、一部を費用化いたしました。

業務用ゲーム機では、大型メダル機「海物語 ラッキーマリンシアター」が人気となったものの、リピート販売を中心に好調に推移した前期には及びませんでした。また、携帯電話などモバイル機器向けゲームコンテンツでは、ユーザー嗜好の多様化に対応したバラエティのあるコンテンツ展開により堅調に推移いたしました。

この結果、ゲームコンテンツ事業における売上高は139,405百万円（前期比4.3%減）、営業利益は10,940百万円（前期比26.0%減）となりました。

[ネットワーク事業]

ネットワーク事業につきましては、モバイルコンテンツ事業において、「ドラゴンボールモバイル」・「ONE PIECEモバイルジャック」などの高付加価値コンテンツから「SIMPLE 100」シリーズ・「ズーキーパー」などのカジュアルゲームまで、様々なニーズに対応したゲームコンテンツが好調に推移いたしました。また、待受画面では「機動戦士ガンダム」・「ハローキティ」を中心に携帯電話カスタマイズコンテンツが人気となりましたが、着信メロディは会員数の減少傾向が続きました。

この結果、ネットワーク事業における売上高は10,890百万円（前期比9.6%減）となりました。また営業利益につきましては、のれんの償却費の計上もあり669百万円（前期比26.0%減）となりました。

[映像音楽コンテンツ事業]

映像音楽コンテンツ事業につきましては、国内では、映像パッケージソフトにおいて、TVアニメーション「機動戦士ガンダム00（ダブルオー）」・「マクロスF（フロンティア）」・「コードギアス 反逆のルルーシュ R2」をBlu-ray DiscとDVDで発売し人気となりましたが、DVDからBlu-ray Discへのハードウェアの移行に伴う端境期のなか、全体的には低調な推移となりました。なお、音楽パッケージソフトにおいては、アニメーション向けを中心に好調に推移いたしました。一方海外においては、アメリカにおけるパッケージ販売のビジネスモデルの見直しに伴い、市場在庫の返品を受入れることとしました。

この結果、映像音楽コンテンツ事業における売上高は34,638百万円（前期比6.3%減）となりました。また営業利益につきましては、のれんの償却費の計上もあり38百万円（前期比99.0%減）となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、ビル管理事業などを行っている会社から構成されており、当期においては、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組みました。

この結果、その他事業における売上高は19,009百万円（前期比4.0%減）、営業利益は565百万円（前期比25.0%減）となりました。

[所在地別業績]

	売上高（百万円）			営業利益（百万円）		
	当期	前期	増減額	当期	前期	増減額
日本	333,534	360,697	△27,162	15,863	24,480	△8,616
アメリカ	50,933	54,566	△3,632	872	2,318	△1,445
ヨーロッパ	45,020	46,397	△1,376	6,248	6,830	△581
アジア	37,377	37,932	△554	2,289	2,854	△565
消去又は全社	(40,466)	(39,119)	△1,346	(2,926)	(3,072)	146
連結	426,399	460,473	△34,073	22,348	33,411	△11,063

[日本]

日本地域につきましては、玩具ホビー事業において、「炎神戦隊ゴーオンジャー」の男児キャラクター玩具や、当期より新たにスタートしたカードゲーム「Battle Spirits（バトルスピリッツ）」が好調に推移したものの、個人消費が低迷するなか玩具周辺事業が苦戦しました。ゲームコンテンツ事業においては、家庭用ゲームソフトは、プレイステーション3・Xbox360・プレイステーション2向けにマルチ展開した「ガンダム無双2」、Wii及びニンテンドーDS向けに展開した「太鼓の達人」シリーズが人気となりましたが、中小型のタイトルは総じて苦戦しました。一方業務用ゲーム機は、リピート販売を中心に好調に推移した前期に及びませんでした。また、映像音楽コンテンツ事業においては、ハードウェアの移行に伴う端境期のなか低調な推移となり、アミューズメント施設事業においても、厳しい市場環境のなか既存店を中心に低迷しました。

この結果、日本地域の売上高は333,534百万円（前期比7.5%減）となりました。また営業利益につきましては、バンダイビジュアル㈱及びバンダイネットワークス㈱の完全子会社化に伴うのれんの償却費の計上もあり15,863百万円（前期比35.2%減）となりました。

[アメリカ]

アメリカ地域につきましては、玩具ホビー事業において、「BEN10（ベンテン）」の男児キャラクター玩具が好調に推移いたしましたが、景気が低迷するなか「POWER RANGERS（パワーレンジャー）」・「Tamagotchi（たまごっち）」が好調だった前期には及びませんでした。ゲームコンテンツ事業においては、プレイステーション3・Xbox360で展開した「Soul Calibur IV」が業績に大きく貢献するとともに、Wii向け「Active Life Outdoor Challenge（日本語名：ファミリートレーナー アスレチックワールド）」・「WE SKI（日本語名：ファミリースキー）」が好調に推移いたしました。なお、平成21年4月からの中期経営計画に向けて、開発中のゲームにかかわる仕掛品の評価の見直しを行い、一部を費用化いたしました。映像音楽コンテンツ事業においては、パッケージ販売のビジネスモデルの見直しに伴い、市場在庫の返品を受入れることとし、アミューズメント施設事業においては、引き続き事業の効率化を追求しました。

この結果、アメリカ地域の売上高は50,933百万円（前期比6.7%減）となり、営業利益は872百万円（前期比62.4%減）となりました。

[ヨーロッパ]

ヨーロッパ地域につきましては、玩具ホビー事業において、「BEN10（ベンテン）」の男児キャラクター玩具が好調に推移いたしましたが、「POWER RANGERS（パワーレンジャー）」・「Tamagotchi（たまごっち）」が好調だった前期には及びませんでした。ゲームコンテンツ事業においては、プレイステーション3・Xbox360向け「Soul Calibur IV」やプレイステーション3・Xbox360向け「Dragon Ball Z: Burst Limit」などが好調に推移し、アミューズメント施設事業においては、イギリスの複合施設を中心に堅調に推移いたしました。

この結果、ヨーロッパ地域の売上高は45,020百万円（前期比3.0%減）、営業利益は6,248百万円（前期比8.5%減）となりました。

[アジア]

アジア地域につきましては、玩具ホビー事業において、「機動戦士ガンダム」の模型、「POWER RANGERS (パワーレンジャー)」の男児キャラクター玩具を中心に堅調な推移となりましたが、欧米向け生産取引の減少により、前期には及びませんでした。また、アミューズメント施設事業においては、当社グループのアジア地区の情報発信源としての機能も備えた大型施設「ワンダーパークプラス」(香港)が人気となりました。

この結果、アジア地域の売上高は37,377百万円(前期比1.5%減)、営業利益は2,289百万円(前期比19.8%減)となりました。

② 次期の見通し

今後の経済情勢は、世界的な金融市場の混乱から景気後退局面が長期化・深刻化するおそれがあり、個人消費の低迷や雇用不安等の不透明な環境が続くものと予測されます。また、当社グループを取り巻くエンターテインメント業界の事業環境もこの影響を受け、当面厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況のなかで当社グループは、平成21年4月よりスタートいたしました3カ年の中期経営計画に基づき、中長期的に目指す姿である「世界で存在感のあるエンターテインメント企業グループ」に向けて成長領域への先行投資や事業の収益力強化を推進し、グローバル経営基盤の整備を行ってまいります。

玩具ホビー事業につきましては、国内では、男児向けの「侍戦隊シンケンジャー」・「仮面ライダーディケイド」、女児向けの「フレッシュプリキュア！」や、30周年を迎える「機動戦士ガンダム」など定番キャラクターシリーズによる既存ユーザーへの展開強化をはかるとともに、カードゲーム「Battle Spirits (バトルスピリッツ)」をはじめとした、新規コンテンツの育成に注力いたします。海外では、男児向けに「POWER RANGERS (パワーレンジャー)」・「BEN10 (ベンテン)」に加えて、「Kamen Rider Dragon Knight (日本語名：仮面ライダー龍騎)」などの新キャラクターにより商品展開を強化してまいります。

ゲームコンテンツ事業につきましては、特に欧米での家庭用ゲームソフト事業を最重視しており、当期につきましては、プレイステーション3・Xbox360向け「鉄拳6」などの日本発の人気シリーズタイトルに加えて、Wii向けのファミリーシリーズなどのカジュアルゲームを、欧米を中心に展開してまいります。

映像音楽コンテンツ事業につきましては、DVDからBlu-ray Discへのハードウェアの移行に伴う端境期のなか、各ターゲットへ向けたコンテンツのバランスを意識し、収益性の向上をはかってまいります。

アミューズメント施設事業につきましては、引き続きスクラップ&ビルドを実施するとともに、当社グループならではの差異化店舗の展開を推進し、収益力の強化をはかってまいります。

以上により、平成22年3月期の連結業績は、売上高430,000百万円(前期比0.8%増)、営業利益22,500百万円(前期比0.7%増)、経常利益23,500百万円(前期比4.1%減)、当期純利益12,500百万円(前期比5.7%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産につきましては、前期末に比べ49,578百万円減少し363,444百万円となりました。これは主に現金及び預金が19,356百万円、アミューズメント施設・機器や土地等の有形固定資産が11,454百万円、受取手形及び売掛金が10,622百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前期末に比べ20,213百万円減少し102,865百万円となりました。これは主に短期借入金が3,519百万円、長期借入金が1,328百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が5,842百万円、未払金が6,451百万円、繰延税金負債（固定負債）が3,623百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前期末に比べ29,364百万円減少して260,579百万円となりました。これは主に当期純利益11,830百万円による増加がありましたが、自己株式の取得及び消却を行った結果、自己株式が6,784百万円増加し、資本剰余金が8,058百万円減少したことや、為替相場の変動を受け為替換算調整勘定が18,784百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前期末の69.4%から70.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ19,252百万円減少し、110,037百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19,301百万円（前期比44.9%減）となりました。これは法人税等の支払額が12,726百万円（前期は16,286百万円）、アミューズメント施設・機器の設置額が6,646百万円（前期は9,286百万円）など資金の減少要因はありましたが、税金等調整前当期純利益が21,125百万円（前期は45,964百万円）、減価償却費が22,545百万円（前期は24,758百万円）となったことなどにより、全体としては資金が増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10,327百万円（前期比31.1%減）となりました。これは定期預金の払戻による収入が4,512百万円（前期は1,988百万円）、有形固定資産の売却による収入が4,052百万円（前期は22,424百万円）ありましたが、有形・無形固定資産の取得による支出が10,811百万円（前期は14,670百万円）、貸付による支出が5,645百万円（前期は1,617百万円）、Distribution Partners S.A.S.などの投資有価証券の取得による支出が3,344百万円（前期は4,993百万円）あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16,529百万円（前期比9.7%増）となりました。これは長期借入れによる収入が10,000百万円（前期は16,000百万円）ありましたが、一方で自己株式の取得に伴う金外信託の預入による支出が17,500百万円（前期はなし）、配当金の支払額が6,009百万円（前期は7,162百万円）あったことなどによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	63.0	67.1	69.4	70.9
時価ベースの自己資本比率（%）	105.5	116.1	83.1	65.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（%）	102.0	53.8	41.9	95.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	90.4	180.1	199.6	113.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置付けており、グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。具体的には、安定的な配当額として年間24円をベースに、連結配当性向30%を目標に株主還元を実施してまいります。さらに、配当控除後の利益については、保有資金額、業績動向、直近の株価の推移、大型投資案件の有無などを総合的に勘案したうえで、その一部を自己株式の取得に充当することとしております。

なお、平成21（2009）年4月よりスタートした3ヵ年の中期経営計画においては、配当控除後の利益につきましては、海外における事業拡大に向けた先行投資に優先的に充当したいと考えております。

*当期の配当見込及び次期の配当予想につきましては1ページを参照

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、株式市場関係者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。なお、記載されている記述は、当社の決算短信提出日（平成21（2009）年5月8日）現在において判断したものです。

基幹ビジネスモデルのリスク

当社グループは、キャラクターなどのコンテンツを活用した商品・サービスを中心にビジネスを展開しておりますが、個々のコンテンツの人気や動向により、業績に影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、多岐にわたる領域において事業展開する「事業ポートフォリオ」、様々なキャラクターやコンテンツにより展開する「コンテンツポートフォリオ」、世界の各地域で事業展開する「地域ポートフォリオ」を組み合わせ、立体的・多重的に管理する「ポートフォリオ経営」を強化・充実・拡大していくことで、安定した収益の実現に向け取り組んでおります。特に平成21（2009）年4月よりスタートした中期経営計画においては、欧米市場での事業拡大をはかることにより、「地域ポートフォリオ」のさらなる拡充に努めてまいります。

海外展開におけるリスク

当社グループは積極的に海外市場における事業の拡大をはかっております。海外展開におきましては、メディア、流通など地域特性によるビジネスリスクに加え、模倣品など知的財産権に関するリスク、為替リスクなど多岐にわたり存在します。事業面では、これらのリスクを最小限にすべく十分な検証を行うとともに、組織体制を整え、対策を講じたうえで海外展開を進めております。知的財産権につきましては、現地行政機関などの協力を得て模倣品の摘発や、正規品の認知促進などをはかっております。また、為替リスクにつきましては、為替予約取引を行うことにより主要通貨間の為替レートの短期的な変動リスクを軽減しております。

人材の確保と育成

当社グループでは、変化の速いエンターテインメント業界において、そのスピードに対応することができる人材の確保と育成が不可欠となります。優秀な人材を確保するための報酬などの制度を整備するほか、権限委譲などを進めております。また、次世代に通用する人材を育成するため、各種研修などに力を入れるとともに、各戦略ビジネスユニット間の連携強化を目的に、人事交流を積極的に行っております。

ゲームコンテンツ事業のリスク

ゲームコンテンツ事業は、タイトルによる収益の変動要因が高く、発売時期の変更により期間損益への影響を与えるリスクがあります。当社グループでは、ワールドワイド展開を視野に入れたスケジュール及び資源配分の管理を徹底するとともに、自社の強みを勘案したうえでソフトの特性や開発期間の異なる作品を複数開発し臨機応変に展開することによりリスク分散をはかっております。また、顧客ニーズの多様化に伴い市場環境が著しく変化しているなか、当社グループでは、各プラットフォームへのバランスのとれたタイトル編成を実施し、顧客ニーズへの迅速な対応に取り組んでおります。

プラットフォームの進化・世代交代に伴うリスク

当社グループの展開するゲームコンテンツ、映像コンテンツ、ネットワークコンテンツにおきましては、コンテンツ提供を行うプラットフォームの進化・世代交代に伴うリスクや、ビジネスモデルの変化への対応の遅れに伴うリスクがあります。当社グループでは、新技術の研究を行い進化に対応した競争力のあるコンテンツの開発を行うとともに、創出したコンテンツの育成や、新たなコンテンツの権利の確保にも取り組んでおります。また、世界市場を視野に中長期的なグループ戦略のもと、次世代に向けたビジネスモデルや最適な組織体制の検証、成長分野への適切な経営資源の配分を行ってまいります。

国内の少子化問題

国内における少子化問題の進行により、将来的に当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、国内における事業領域・ターゲットの拡大をはかるとともに、海外市場での事業領域と展開地域の拡大を目的とした施策に積極的に取り組んでおります。

中国での生産集中・品質管理

当社グループの玩具ホビー事業では、玩具を中心に大半を中国で生産しており、今後人民元切り上げや人件費の増加による生産コスト増のリスク、生産地域の集中によるカントリーリスク、製品の品質管理面におけるリスクなどがあります。このため当社グループでは、生産コストの削減や、東南アジアなどへ生産拠点の分散をはかっております。また、当社グループは様々な事業領域において該当する法規制や業界が定める品質・安全基準を踏まえ、より厳しい自社の品質基準の設定や安全への配慮を行っております。

原油価格の上昇に伴うリスク

今後原油価格が上昇した場合、商品の素材価格の上昇による生産コストや輸送コストの上昇のリスクがあります。このためワールドワイドで展開するキャラクター玩具の金型の共通化や、商品製造から流通にいたるまでの生産工程における効率化等により、コスト削減に努めているほか、事業構造の見直しにより収益性向上に取り組んでおります。

この他にも、「天災・事故などの災害」、「法令、規制等の改正」、「商品・サービスの瑕疵・欠陥」、「顧客情報の流出」、「事業活動に伴う訴訟」などのリスクも想定されます。当社グループでは、情報管理をはじめリスク管理体制を整えるとともに、これらが万が一発生した場合の業績への影響を最小限にとどめるべく、経営基盤の強化に努めております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

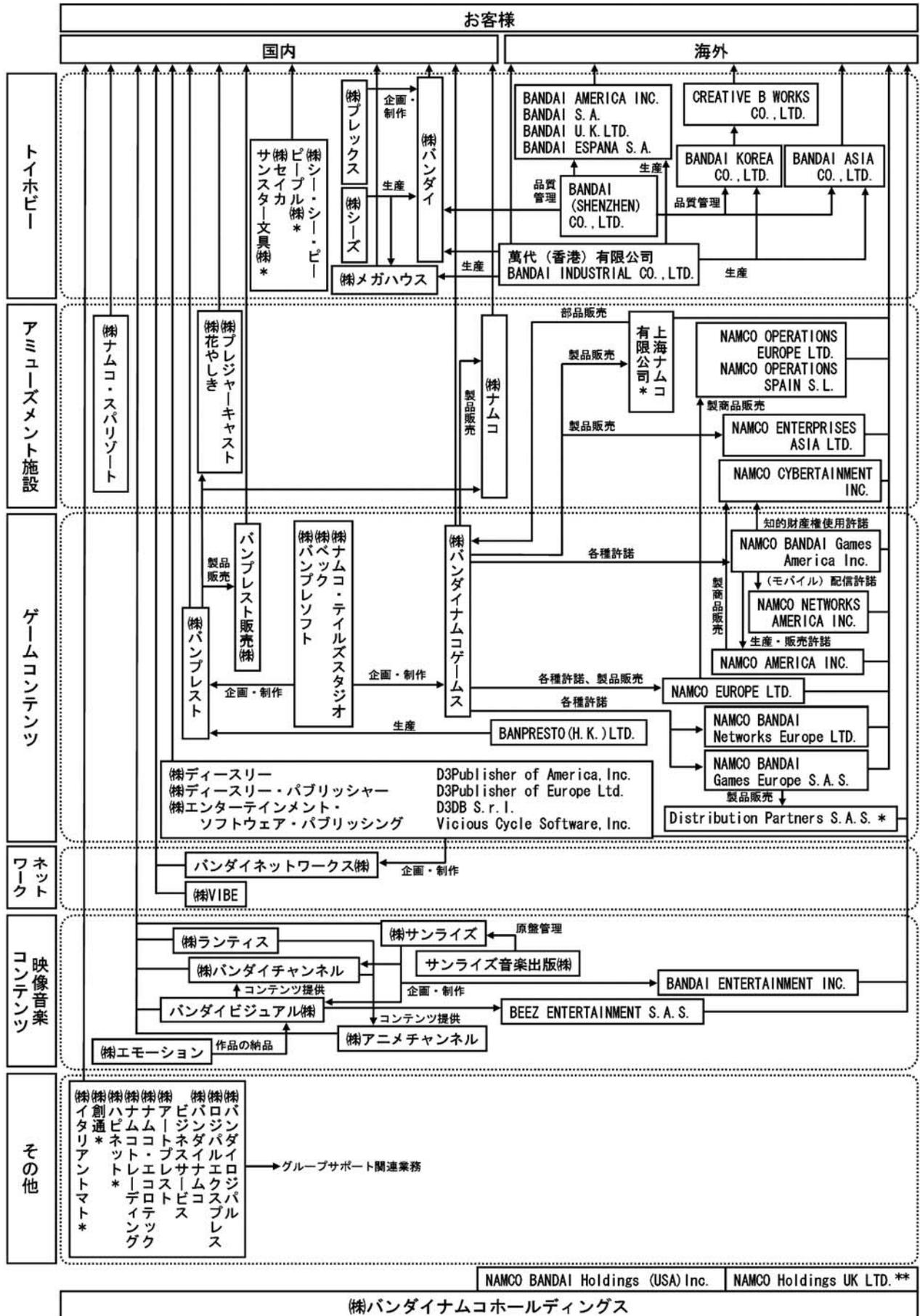
当社グループは、当社、子会社79社及び関連会社11社により構成されており、キャラクター事業を根幹とした玩具・模型の製造販売、アミューズメント施設の運営、業務用ゲーム機等の製造販売、家庭用ゲームソフトの制作販売、モバイルコンテンツ、映像関連作品等の制作販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する物流、企画開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社、子会社、関連会社の当社グループの各事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお当事業の内容における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

事業区分	主な事業の内容	地域	主要な会社
トイホビー事業	玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品、文具等	国内	(株)バンダイ、(株)メガハウス、(株)セイカ、(株)シーズ、(株)プレックス、(株)シー・シー・ピー、ピープル(株)、サンスター文具(株)、その他 3社
		海外	BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S.A.、BANDAI U.K.LTD.、BANDAI ESPANA S.A.、萬代(香港)有限公司、BANDAI ASIA CO.,LTD.、BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、BANDAI KOREA CO.,LTD.、CREATIVE B WORKS CO.,LTD.、BANDAI (SHENZHEN) CO.,LTD.、その他 4社
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設運営等	国内	(株)ナムコ、(株)プレジャーキャスト、(株)花やしき、(株)ナムコ・スパリゾート
		海外	NAMCO CYBERTAINMENT INC.、NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.、NAMCO OPERATIONS SPAIN S.L.、NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD.、上海ナムコ有限公司
ゲームコンテンツ事業	家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機、アミューズメント機器向け景品等	国内	(株)バンダイナムコゲームス、(株)バンプレスト、(株)ベック、バンプレスト販売(株)、(株)バンプレソフト、(株)ナムコ・テイルズスタジオ、(株)ディースリー、(株)ディースリー・パブリッシャー、(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング、その他 2社
		海外	NAMCO BANDAI Games America Inc.、NAMCO AMERICA INC.、NAMCO NETWORKS AMERICA INC.、NAMCO Holdings UK LTD.、NAMCO EUROPE LTD.、NAMCO BANDAI Games Europe S.A.S.、BANPRESTO(H.K.)LTD.、NAMCO BANDAI Networks Europe LTD.、D3Publisher of America, Inc.、D3Publisher of Europe Ltd.、D3DB S.r.l.、Vicious Cycle Software, Inc.、Distribution Partners S.A.S.、その他 1社

事業区分	主な事業の内容	地域	主要な会社
ネットワーク事業	モバイルコンテンツ等	国内	バンダイネットワークス(株)、(株)VIBE、 その他 1社
映像音楽コンテンツ事業	映像作品、映像ソフト、 オンデマンド映像配信等	国内	バンダイビジュアル(株)、(株)サンライズ、 (株)バンダイチャンネル、(株)ランティス、 (株)エモーション、(株)アニメチャンネル、 サンライズ音楽出版(株)
		海外	BANDAI ENTERTAINMENT INC.、 BEEZ ENTERTAINMENT S. A. S.、 その他 1社
その他事業	製品の輸送・保管、リース、 不動産管理、印刷、 環境機器の開発・販売等	国内	(株)バンダイロジパル、 (株)ロジパルエクスプレス、 (株)バンダイナムコビジネスサービス、 (株)アートプレスト、(株)ナムコ・エコロテック、 (株)ナムコトレーディング、(株)ハピネット、 (株)創通、(株)イタリアントマト、 その他 5社
		海外	その他 3社
全社	地域事業会社の経営管理・指導	海外	NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.

事業の系統図は次のとおりであります。



* 持分法適用会社となります。
 ** 欧州における地域持株会社で、セグメント上はゲームコンテンツの区分となります。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
(連結子会社) (株)バンダイ	東京都台東区	24,664百万円	玩具ホビー事業	100.0	役員の兼任：2名 資金借入あり： 8,000百万円	4,10
(株)メガハウス	東京都台東区	10百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)セイカ	東京都台東区	10百万円	玩具ホビー事業	99.9 (99.9)	—	—
(株)シーズ	栃木県下都賀郡	100百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)プレックス	東京都台東区	50百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)シー・シー・ピー	東京都台東区	300百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI AMERICA INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 24,600千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	4
BANDAI S. A.	CERGY-PONTOISE, FRANCE	Euro 9,000千	玩具ホビー事業	100.0	—	—
BANDAI U. K. LTD.	SOUTHAMPTON, U. K.	Stg£. 5,000千	玩具ホビー事業	100.0	—	—
BANDAI ESPANA S. A.	MADRID, SPAIN	Euro 4,808千	玩具ホビー事業	100.0	—	—
萬代（香港）有限公司	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 103,000千	玩具ホビー事業	100.0	—	4
BANDAI ASIA CO., LTD.	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 7,000千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.	CHACHOENGSAO, THAILAND	Baht 475,000千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	4
BANDAI KOREA CO., LTD.	SEOUL, KOREA	WON 1,500,000千	玩具ホビー事業	66.7	—	—
CREATIVE B WORKS CO., LTD.	SEOUL, KOREA	WON 50,000千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI (SHENZHEN) CO., LTD	SHENZHEN CITY, CHINA	RMB 18,206千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)ナムコ	東京都大田区	10,000百万円	アミューズメント施設 事業	100.0	役員の兼任：3名 資金借入あり： 2,500百万円	4,11
(株)プレジャーキャスト	東京都品川区	480百万円	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)花やしき	東京都台東区	480百万円	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)ナムコ・スパリゾート	大阪府岸和田市	100百万円	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
NAMCO CYBERTAINMENT INC.	ILLINOIS, U. S. A.	US\$ 2,800	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.	LONDON, U. K.	Stg£. 23,000千	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	4
NAMCO OPERATIONS SPAIN S. L.	MADRID, SPAIN	Euro 500千	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD.	CAUSEWAY BAY, HONG KONG	HK\$ 47,000千	アミューズメント施設 事業	100.0	—	—
(株)バンダイナムコゲーム ス	東京都品川区	15,000百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0	役員の兼任：1名	4,12
(株)バンプレスト	東京都品川区	100百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	資金借入あり： 2,500百万円	—
(株)ディースリー	東京都渋谷区	1,737百万円	ゲームコンテンツ事業	95.2 (95.2)	—	4,5, 7
(株)ベック	東京都台東区	166百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
バンプレスト販売(株)	東京都品川区	200百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)バンプレソフト	東京都品川区	200百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)ナムコ・テイルズ スタジオ	東京都豊島区	100百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)ディースリー・パブリ ッシャー	東京都渋谷区	100百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)エンターテインメン ト・ソフトウェア・パブ リッシング	東京都渋谷区	90百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO BANDAI Games America Inc.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 100	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO AMERICA INC.	ILLINOIS, U. S. A.	US\$ 10	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO NETWORKS AMERICA INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 10	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
D3Publisher of America, Inc.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 975千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
Vicious Cycle Software, Inc.	NORTH CAROLINA, U. S. A.	US\$ 230	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO Holdings UK LTD.	LONDON, U. K.	Stg£. 24,500千	ゲームコンテンツ事業	100.0	—	4
NAMCO EUROPE LTD.	LONDON, U. K.	Stg£. 7,300千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	4
NAMCO BANDAI Games Europe S. A. S.	CERGY-PONTOISE, FRANCE	Euro 14,241千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	4
BANPRESTO (H. K.)LTD.	NEW TERRITORIES, HONG KONG	HK\$ 32,000千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
NAMCO BANDAI Networks Europe LTD.	LONDON, U. K.	Stg£. 1,500千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
D3Publisher of Europe Ltd.	CAMBRIDGE, U. K.	Stg£. 683千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
D3DB S. r. l.	MILANO, ITALY	Euro 10千	ゲームコンテンツ事業	50.0 (50.0)	—	8
バンダイネットワークス(株)	東京都品川区	1,113百万円	ネットワーク事業	100.0	役員の兼任：2名 資金借入あり： 4,000百万円	4
(株)VIBE	東京都品川区	352百万円	ネットワーク事業	100.0 (100.0)	—	—
バンダイビジュアル(株)	東京都品川区	2,182百万円	映像音楽コンテンツ事業	100.0	役員の兼任：2名 資金借入あり： 4,000百万円	4
(株)サンライズ	東京都杉並区	49百万円	映像音楽コンテンツ事業	99.3 (7.6)	資金借入あり： 9,700百万円	—
(株)バンダイチャンネル	東京都港区	30百万円	映像音楽コンテンツ事業	94.5	役員の兼任：1名	—
(株)ランティス	東京都渋谷区	420百万円	映像音楽コンテンツ事業	50.6 (50.6)	—	—
(株)エモーション	東京都品川区	120百万円	映像音楽コンテンツ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任：1名	—
(株)アニメチャンネル	東京都品川区	200百万円	映像音楽コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
サンライズ音楽出版(株)	東京都杉並区	10百万円	映像音楽コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI ENTERTAINMENT INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 100千	映像音楽コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
BEEZ ENTERTAINMENT S. A. S.	PARIS, FRANCE	Euro 5,000千	映像音楽コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)バンダイロジパル	東京都葛飾区	1,424百万円	その他事業	100.0	資金借入あり： 1,000百万円	4
(株)ロジパルエクスプレス	東京都葛飾区	100百万円	その他事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)バンダイナムコビジネスサービス	東京都台東区	100百万円	その他事業	100.0	資金援助あり： 600百万円	4
(株)アートプレスト	東京都台東区	30百万円	その他事業	100.0	—	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
(株)ナムコ・エコロテック	東京都大田区	225百万円	その他事業	94.8	役員の兼任：1名	—
(株)ナムコトレーディング	東京都大田区	40百万円	その他事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 10	北米地域事業会社の経 営管理・指導	100.0	役員の兼任：1名	—
(持分法適用会社) 上海ナムコ有限公司	SHANGHAI, CHINA	RMB 26,724千	アミューズメント施設 事業	70.0 (70.0)	—	—
ピープル(株)	東京都中央区	238百万円	トイホビー事業	20.5 (0.1)	—	5,7
(株)ハビネット	東京都台東区	2,751百万円	その他事業	26.3 (0.3)	—	5,6
(株)創通	東京都中央区	414百万円	その他事業	16.8	—	5,7, 9
(株)イタリアントマト	東京都港区	100百万円	その他事業	30.6 (30.6)	—	—
サンスター文具(株)	東京都台東区	50百万円	トイホビー事業	33.4 (33.4)	—	—
Distribution Partners S. A. S.	LYON, FRANCE	Euro 37千	ゲームコンテンツ事業	34.0 (34.0)	—	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 当社は、一部の関連会社を除く当社グループ各社に対して、経営管理・指導を行っております。
4. 特定子会社であります。
5. 有価証券報告書の提出会社であります。
6. 東京証券取引所市場第一部に上場しております。
7. JASDAQ証券取引所に上場しております。
8. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
9. 議決権の所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
10. ㈱バンダイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	102,013百万円
(2)経常利益	5,242
(3)当期純利益	3,317
(4)純資産額	60,436
(5)総資産額	82,761

11. ㈱ナムコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	57,793百万円
(2)経常利益	783
(3)当期純損失	1,198
(4)純資産額	40,079
(5)総資産額	47,017

12. ㈱バンダイナムコゲームスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	90,170百万円
(2)経常利益	5,671
(3)当期純利益	3,640
(4)純資産額	63,746
(5)総資産額	79,316

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループ」をビジョンとして、エンターテインメントを通じた「夢・遊び・感動」を世界中の人々へ提供し続けることをミッションとしております。

また、当社グループは、中長期で目指す姿を「世界で存在感のあるエンターテインメント企業グループ」として、海外市場の強化、コンテンツ戦略における変革、グローバル市場で戦うための規模拡大のための各種戦略を中長期的に推進しております。なお、平成27（2015）年からの中期経営計画において、営業利益1,000億円、海外売上比率50.0%、ROE10.0%以上を実現することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標としてROE（自己資本当期純利益率）を掲げております。今後、海外事業を中心とした投資を強化することにより利益成長を目指すことに加え、株主資本の有効活用により中長期的な経営基盤の強化と安定化を実現してまいります。具体的には、平成27（2015）年からの中期経営計画において、連結ROE10.0%以上を目指しており、事業拡大と効率経営の両面の実現に向けて邁進しております。

このほか、変化の激しいエンターテインメント業界において事業の再生・撤退を迅速に判断するための指標としてROIC（投下資本利益率）を導入することとしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 中期経営計画の戦略

平成21（2009）年4月にスタートした3ヵ年中期経営計画では、グローバル成長基盤の整備を推進するため、事業戦略としての「フォーカス」、機能戦略としての「エンターテインメント・ハブの進化」の2つの戦略を推進いたします。

事業戦略「フォーカス」における取り組み

事業戦略「フォーカス」では、市場環境や競合優位性を踏まえ各事業のミッションを明確にしたうえで、積極的な投資を行う「非連続成長事業」と収益性向上を目指す「収益力強化事業」に分類しました。具体的には、「トイホビー事業」・「ゲームコンテンツ事業」を事業拡大に向け欧米市場を中心に積極的な先行投資を実施する「非連続成長事業」に、そして、「映像音楽コンテンツ事業」・「アミューズメント施設事業」を国内市場に注力して収益力向上施策を実行する「収益力強化事業」と位置づけております。

機能戦略「エンターテインメント・ハブの進化」における取り組み

機能戦略「エンターテインメント・ハブの進化」では、コンテンツの創出・獲得、育成、活用の一連の機能をグループ内に加え、外部パートナー企業との相乗効果をはかることでさらに強固なものとしてまいります。中期経営計画においては、これまで国内中心だったこのモデルを、グローバルモデルへと進化させてまいります。

② 中期経営計画の戦略を支える施策

コーポレートガバナンス体制の強化

当社は平成21（2009）年4月にスタートした中期経営計画より代表取締役1名体制から2名体制に移行し、長期ビジョン達成に向けたグループ全体の舵取りを代表取締役会長が、グループ経営・事業の執行を代表取締役社長が行っております。また、平成21（2009）年6月22日に予定している定時株主総会の決議を経て、社外取締役1名を増員し、取締役9名のうち3名を社外取締役とすることで経営監督機能のさらなる強化をはかります。また、執行役員制度を強化し、当社グループの主要事業会社の代表取締役は当社の上席執行役員として事業に専念することにより、経営と業務執行の分離をより明確化しております。

経営効率化の推進

当社グループにおける事業再生・撤退ルールを整備し、より迅速に事業動向を見極めるため、継続的なモニタリングの仕組みを強化するとともに、事業の再生・撤退を迅速に判断するための指標としてROIC（投下資本利益率）を導入することとしました。このほか、グループ全体の業務プロセス標準化の徹底などを実施し、コスト削減をはかり経営の効率化を推進してまいります。

人材戦略の強化

当社グループでは、海外市場における事業の非連続成長を目指すため、グローバル人材の獲得・育成の仕組みを強化しております。また、積極的なグループ内人材交流などの制度を推進することで、人材の活性化をはかっております。

CSR活動の強化

当社グループでは、環境マネジメントの強化を目指し、中期的なグループ環境目標として、グループの各事業所から排出する二酸化炭素（CO2）を平成24（2012）年3月期末までに5.4%削減（平成21（2009）年3月期比）いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループ及び当業界においては、「多様化する消費者ニーズ」、「市場や環境変化への対応」「グローバル規模での競争激化」など、対処すべき重要かつ長期にわたる課題が数多くあります。これらの課題に対応するため、中期経営計画に掲げた事業戦略「フォーカス」により各事業のミッションを明確にしております。具体的には、各事業を「非連続成長事業」と「収益力強化事業」に分類し、「非連続成長事業」においては積極的な先行投資をはかり、「収益力強化事業」においては収益向上施策を推進してまいります。同時に機能戦略である「エンターテインメント・ハブの進化」により、当社グループの強みであるビジネスモデルを国内中心からグローバルモデルへ進化させてまいります。

① 各戦略ビジネスユニットを横断する課題

国内事業拡大への取り組み

当社グループでは、国内での事業拡大に向け、市場の創出と新たな顧客層獲得のため、保有する経営資源を最大活用するとともに、各事業間の相乗効果発揮や外部パートナーとのアライアンスなどによりターゲットやカテゴリーの拡大を行います。これに加え、エンターテインメント業界を取り巻く環境の変化を受け、既存の商慣習やビジネスモデルにこだわることなく、新たなビジネスモデルの構築にも取り組んでまいります。

海外事業拡大への取り組み

当社グループでは、海外での事業拡大に向け、最適なビジネスモデル構築に向けた検証、組織体制の強化をはかっております。また、中期経営計画の戦略に基づき、欧米市場における玩具ホビー事業とゲームコンテンツ事業の拡大に向け、積極的な経営資源の投下を行うことによりさらなる成長を目指してまいります。

コンテンツ戦略の変革への取り組み

当社グループでは、流通・メディアの寡占化やネットワークの普及などの環境変化に対応するため、コンテンツの創出・獲得、育成、活用の機能を強化いたします。また、新たにグループを横断する会議体「コンテンツビジネス戦略会議」を開催し、各事業間の相乗効果発揮や次世代に向けた最適なビジネスモデルの検証を行ってまいります。

CSR（企業の社会的責任）への取り組み

当社グループでは、斬新な発想とあくなき情熱でエンターテインメントを通じた「夢・遊び・感動」を、世界中の人々に提供し続けることを企業理念としております。「夢・遊び・感動」を提供し続けるために、次の3つの責任を果たすことを盛り込んだ、グループを横断する「CSRへの取り組み」を定めております。

この基本方針のもと、「グループCSR委員会」とその分科会である「グループ環境委員会」、「グループ社会貢献委員会」、「グループコンプライアンス委員会」、それに加え「グループ危機管理委員会」、「グループ情報セキュリティ委員会」「内部統制委員会」を開催し、各種施策に取り組んでおります。

- ・ 環境・社会貢献的責任への取り組み（安全・品質、環境保全、文化/社会支援活動）

安全、品質向上への取り組み

当社グループは、お客様に安心してご利用いただけるよう、製品・サービスに応じた所定基準、自主基準を設け、より高い安全性と品質を追求できる体制を実現しております。

環境保全への取り組み

当社グループは、世界中の人々に「夢・遊び・感動」を提供し続けるために、地球の将来を考えた環境保全に積極的に取り組んでおります。

文化/社会支援活動

当社グループは、製品・サービスのご提供以外の場面においても、ミュージアム運営やボランティア活動など、グループ各社での取り組みを推進しております。

・経済的責任への取り組み

当社グループは、経営の透明性を高めるとともに、グループ各社の経営計画、経営状況を常にモニタリングし、グループの発展に最適な事業を選択し、そこに経営資源を集中することで、社会及びステークホルダーに最大限の利益還元ができるようにいたします。

・法的・倫理的責任への取り組み（コンプライアンス）

当社グループは国内外のグループ各社、全役員・従業員に対してコンプライアンス対応の基本事項を提示し、定期的な教育を実施するとともに、法令遵守・倫理尊重が適切に行われているかについて常にモニタリングしております。

② 各戦略ビジネスユニットにおける課題

トイホビー戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「少子化による国内市場の縮小」、「消費者ニーズの多様化」などの課題があります。これらの課題に対応するため、国内において基盤となる玩具事業のさらなる強化に加え、ターゲット層の拡大や新規事業の創出に取り組むとともに、欧米を中心とした海外市場における既存事業の強化とカテゴリー拡大をはかってまいります。また、これらをよりスピーディーに展開していくために、積極的に外部パートナーとの協力関係の構築も視野に、特に欧米における経営資源の投下を積極的に実施してまいります。

ゲームコンテンツ戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「国内市場の成長鈍化」、「顧客ニーズの変化」、「プラットフォームの高性能化に伴うコンテンツ開発費の高騰」などの課題があります。これらの課題に対しては、家庭用ゲームソフトのワールドワイドでの開発・販売体制を強化するとともに、業務用ゲーム機、携帯電話向けモバイルコンテンツの各事業とのノウハウ・技術を共有化するなど、フレキシブルな開発体制の構築に取り組んでおります。これにより、開発力の強みをワールドワイドで展開するほか、各プラットフォームへのバランスのとれたタイトル編成を実施し、顧客ニーズへの迅速な対応をはかってまいります。

映像音楽コンテンツ戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「プラットフォームの高機能化に伴う収益モデルの変化」、「Blu-ray Discへの対応」などの課題があります。これらの課題に対応するため、コンテンツポートフォリオ管理の徹底による戦略的な資源配分を実施し、収益性の向上をはかるとともに、当社グループのコンテンツ創出機能、コンテンツ価値の最大化、クロスメディア戦略を強化してまいります。また、環境変化に対応するための新しいビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

アミューズメント施設戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「事業収益構造の変化」、「顧客嗜好の多様化」、「消費税率の改定」などの課題があります。これらの課題に対応するため、不採算店舗の閉鎖や出店・閉鎖の基準の見直しなどによる収益性の改善をはかるとともに、顧客セグメント別の営業を強化してまいります。また、国内を中心にキャラクターマーチャンダイジングのノウハウを活用した、当社グループならではの付加価値を加えた施設の開発及びサービスの提供を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,103	※2 106,747
受取手形及び売掛金	73,140	62,518
有価証券	7,068	4,426
たな卸資産	36,428	—
商品及び製品	—	11,642
仕掛品	—	21,653
原材料及び貯蔵品	—	4,354
繰延税金資産	5,908	6,145
その他	19,670	19,044
貸倒引当金	△607	△446
流動資産合計	267,713	236,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,315	24,066
減価償却累計額	△14,477	△13,410
建物及び構築物（純額）	11,838	10,655
アミューズメント施設・機器	81,042	70,823
減価償却累計額	△57,241	△51,728
アミューズメント施設・機器（純額）	23,801	19,094
土地	※3 14,346	※3 11,782
その他	66,576	67,284
減価償却累計額	△53,115	△56,825
その他（純額）	13,460	10,459
有形固定資産合計	63,446	51,991
無形固定資産		
のれん	15,800	12,054
その他	11,191	10,230
無形固定資産合計	26,991	22,285
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 26,143	※1 24,949
差入保証金	20,112	18,012
繰延税金資産	6,290	7,124
その他	3,541	4,248
貸倒引当金	△1,215	△1,254
投資その他の資産合計	54,871	53,081
固定資産合計	145,309	127,359
資産合計	413,023	363,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,603	36,760
短期借入金	5,338	8,857
未払金	24,889	18,437
未払法人税等	9,262	6,374
役員賞与引当金	473	635
事業整理損失引当金	1,082	154
返品調整引当金	829	911
その他	17,169	12,171
流動負債合計	101,648	84,303
固定負債		
長期借入金	10,662	11,990
繰延税金負債	4,239	—
再評価に係る繰延税金負債	※3 492	※3 481
退職給付引当金	1,571	1,906
役員退職慰労引当金	27	46
その他	4,438	4,136
固定負債合計	21,430	18,561
負債合計	123,079	102,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	87,945	79,887
利益剰余金	192,865	199,453
自己株式	△2,840	△9,624
株主資本合計	287,971	279,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192	△1,911
繰延ヘッジ損益	△112	△105
土地再評価差額金	※3 △6,284	※3 △6,299
為替換算調整勘定	5,028	△13,755
評価・換算差額等合計	△1,175	△22,071
新株予約権	1,531	1,468
少数株主持分	1,616	1,465
純資産合計	289,944	260,579
負債純資産合計	413,023	363,444

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
売上高		460,473		426,399
売上原価	※1	296,400	※1	280,376
売上総利益		164,072		146,023
販売費及び一般管理費	※2, ※3	130,661	※2, ※3	123,674
営業利益		33,411		22,348
営業外収益				
受取利息		2,342		1,707
受取配当金		210		331
持分法による投資利益		—		360
その他		1,400		909
営業外収益合計		3,954		3,309
営業外費用				
支払利息		202		246
為替差損		225		744
持分法による投資損失		441		—
デリバティブ評価損		96		—
その他		201		153
営業外費用合計		1,167		1,144
経常利益		36,198		24,513
特別利益				
固定資産売却益	※4	16,974	※4	1,635
投資有価証券売却益		1		—
関係会社株式売却益		298		—
貸倒引当金戻入額		208		47
退職給付引当金戻入額		501		—
事業整理損失引当金戻入額		—		338
新株予約権戻入益		—		188
その他		—		110
特別利益合計		17,984		2,321
特別損失				
固定資産売却損	※5	125	※5	45
固定資産除却損	※6	743	※6	256
減損損失	※7	4,247	※7	953
控除対象外消費税等		775		—
事業整理損		460		—
事業整理損失引当金繰入額		1,082		—
投資有価証券評価損		224		997
貸倒引当金繰入額		200		642
特別退職金		—		647
和解金		282		1,061
その他		73		1,103
特別損失合計		8,217		5,708
税金等調整前当期純利益		45,964		21,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	14,843	9,843
過年度法人税等	—	1,173
法人税等調整額	△2,209	△1,956
法人税等合計	12,633	9,059
少数株主利益	651	235
当期純利益	32,679	11,830

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	97,142	87,945
当期変動額		
連結子会社からの自己株式の取得	—	278
自己株式の消却	△8,184	△8,336
株式交換による自己株式の減少	△1,012	—
当期変動額合計	△9,196	△8,058
当期末残高	87,945	79,887
利益剰余金		
前期末残高	182,389	192,865
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△66
当期変動額		
剰余金の配当	△7,162	△6,009
当期純利益	32,679	11,830
連結範囲の変動	△131	818
連結子会社の持分法適用会社への移行による増加	92	—
土地再評価差額金の取崩	△15,001	15
当期変動額合計	10,476	6,654
当期末残高	192,865	199,453
自己株式		
前期末残高	△3,952	△2,840
当期変動額		
自己株式の取得	△10,235	△15,119
自己株式の処分	—	1
自己株式の消却	8,184	8,336
株式交換による自己株式の減少	3,164	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	△2
当期変動額合計	1,112	△6,784
当期末残高	△2,840	△9,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	285,578	287,971
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△66
当期変動額		
剰余金の配当	△7,162	△6,009
当期純利益	32,679	11,830
自己株式の取得	△10,235	△15,119
連結子会社からの自己株式の取得	—	278
自己株式の処分	—	1
自己株式の消却	—	—
株式交換による自己株式の減少	2,152	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	△2
連結範囲の変動	△131	818
連結子会社の持分法適用会社への移行による増加	92	—
土地再評価差額金の取崩	△15,001	15
当期変動額合計	2,392	△8,188
当期末残高	287,971	279,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,100	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,908	△2,103
当期変動額合計	△3,908	△2,103
当期末残高	192	△1,911
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	91	△112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△204	7
当期変動額合計	△204	7
当期末残高	△112	△105
土地再評価差額金		
前期末残高	△21,286	△6,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,001	△15
当期変動額合計	15,001	△15
当期末残高	△6,284	△6,299
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,684	5,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△655	△18,784
当期変動額合計	△655	△18,784
当期末残高	5,028	△13,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11,409	△1,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,233	△20,896
当期変動額合計	10,233	△20,896
当期末残高	△1,175	△22,071
新株予約権		
前期末残高	577	1,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	954	△63
当期変動額合計	954	△63
当期末残高	1,531	1,468
少数株主持分		
前期末残高	9,507	1,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,890	△150
当期変動額合計	△7,890	△150
当期末残高	1,616	1,465
純資産合計		
前期末残高	284,254	289,944
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△66
当期変動額		
剰余金の配当	△7,162	△6,009
当期純利益	32,679	11,830
自己株式の取得	△10,235	△15,119
連結子会社からの自己株式の取得	—	278
自己株式の処分	—	1
自己株式の消却	—	—
株式交換による自己株式の減少	2,152	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	△2
連結範囲の変動	△131	818
連結子会社の持分法適用会社への移行による増加	92	—
土地再評価差額金の取崩	△15,001	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,297	△21,110
当期変動額合計	5,690	△29,298
当期末残高	289,944	260,579

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		45,964		21,125
減価償却費		24,758		22,545
減損損失		4,247		953
のれん償却額		2,870		4,080
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1,272		△79
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)		1,082		△927
返品調整引当金の増減額 (△は減少)		324		267
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△177		165
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△421		308
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△505		1
受取利息及び受取配当金		△2,553		△2,038
支払利息		202		246
為替差損益 (△は益)		25		33
持分法による投資損益 (△は益)		441		△360
固定資産除却損		743		256
固定資産売却損益 (△は益)		△16,849		△1,589
アミューズメント施設・機器除却損		1,214		795
投資有価証券売却損益 (△は益)		△288		△57
投資有価証券評価損益 (△は益)		224		1,326
売上債権の増減額 (△は増加)		6,128		3,826
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△3,936		△2,128
アミューズメント施設・機器設置額		△9,286		△6,646
仕入債務の増減額 (△は減少)		△4,203		△58
未払金の増減額 (△は減少)		2,074		△4,912
未払消費税等の増減額 (△は減少)		46		△1,108
その他		△1,916		△5,905
小計		48,940		30,124
利息及び配当金の受取額		2,521		2,074
利息の支払額		△175		△170
法人税等の支払額		△16,286		△12,726
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,000		19,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,206	△1,639
定期預金の払戻による収入	1,988	4,512
有形固定資産の取得による支出	△10,470	△8,012
有形固定資産の売却による収入	22,424	4,052
無形固定資産の取得による支出	△4,199	△2,799
投資有価証券の取得による支出	△4,993	△3,344
投資有価証券の売却による収入	26	353
連結子会社株式の取得による支出	△15,982	△49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △62	—
貸付けによる支出	△1,617	△5,645
貸付金の回収による収入	1,452	297
差入保証金の差入による支出	△1,587	△1,198
差入保証金の回収による収入	2,259	2,864
その他	△11	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,980	△10,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△739	128
長期借入れによる収入	16,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△2,542	△5,338
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	—	△104
自己株式取得に伴う金外信託の預入による支出	—	△17,500
自己株式取得に伴う金外信託の払戻による収入	—	2,376
自己株式の取得による支出	△10,235	△7
自己株式の処分による収入	—	1
配当金の支払額	△7,162	△6,009
少数株主への配当金の支払額	△387	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,066	△16,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	△304	△12,619
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,648	△20,175
現金及び現金同等物の期首残高	124,155	129,289
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	485	1,142
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※3 85
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	※4 △305
現金及び現金同等物の期末残高	※1 129,289	※1 110,037

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 55社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、㈱エモーション、㈱アニメチャンネル、BANDAI VISUAL USA INC. は重要性が増したため、㈱ロジパルエクスプレスは新設分割のため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。 また、㈱モノリスソフト、㈱湯の川観光ホテルは株式売却に伴い、㈱ナムコ・サポーターズと㈱ポピーは連結子会社との合併により、連結の範囲から除外しております。㈱サンリンクは、㈱バンダイが㈱ハビネットに株式の一部を売却したことに伴い連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。 さらに、NAMCO EUROPE LTD. は、平成19年1月に、NAMCO Holdings UK LTD. に社名を変更し、子会社としてNAMCO EUROPE LTD. と、NAMCO BANDAI Networks Europe LTD. を新設し、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、上海ナムコ有限公司等の18社については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 63社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 BEEZ ENTERTAINMENT S. A. S. 及びサンライズ音楽出版㈱は重要性が増したため、BANDAI (SHENZHEN) CO., LTD. は新設したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。 XS ENTERTAINMENT INC. 及びBANDAI VISUAL USA INC. は清算のため、連結の範囲から除外しております。 また、㈱バンプレストの新設分割により、新㈱バンプレストを設立したため、連結の範囲に加え、㈱バンプレストは㈱バンダイナムコゲームスに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 ㈱ディースリー及び㈱ディースリーの連結子会社である㈱ディースリー・パブリッシャー、㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング、D3Publisher of America, Inc.、D3Publisher of Europe Ltd.、D3DB S.r.l. 及びVicious Cycle Software, Inc. は㈱バンダイナムコゲームスによる公開買付の実施により、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海ナムコ有限公司 BANDAI LOGIPAL (H. K.) LTD. なお、非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 持分法を適用している非連結子会社は上海ナムコ有限公司の1社であります。 持分法を適用している関連会社は次の5社あります。 ㈱ハビネット ㈱創通 ピープル㈱ ㈱イタリアントマト ㈱サンリンク なお、当連結会計年度において㈱創通エージェンシーは㈱創通に社名変更しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 7社 主要な非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社 上海ナムコ有限公司 関連会社 ㈱ハビネット ㈱創通 ピープル㈱ なお、㈱サンリンクは、㈱ハビネットへの株式売却に伴い、当連結会計年度において、持分法の適用範囲から除外していません。 また、Distribution Partners S. A. S. は出資に伴い、サンスター文具㈱は会社分割に伴う株式の取得により、持分法適用会社としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株)サンライズインタラクティブ等の非連結子会社(17社)及び関連会社のEURO VISUAL S.A.S.等の関連会社(6社)はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち決算日が3月31日の会社 (株)バンダイ (株)ナムコ (株)バンダイナムコゲームス (株)バンプレスト バンダイネットワークス(株) (株)バンプレソフト (株)ナムコ・テイルズスタジオ (株)VIBE</p> <p>連結子会社のうち決算日が1月31日の会社 (株)アートプレスト</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社 NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. BANDAI AMERICA INC. NAMCO CYBERTAINMENT INC. NAMCO BANDAI Games America Inc. NAMCO AMERICA INC. NAMCO NETWORKS AMERICA INC. BANDAI ENTERTAINMENT INC. BANDAI VISUAL USA INC. BANDAI S. A. BANDAI U. K. LTD. BANDAI ESPANA S. A. NAMCO Holdings UK LTD. NAMCO EUROPE LTD. NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD. NAMCO OPERATIONS SPAIN S. L. NAMCO BANDAI Games Europe S. A. S. NAMCO BANDAI Networks Europe LTD. 萬代(香港)有限公司 BANPRESTO (H. K.) LTD. BANDAI ASIA CO., LTD. NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD. BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD. BANDAI KOREA CO., LTD. CREATIVE B WORKS CO., LTD. XS ENTERTAINMENT INC. 上記以外の連結子会社の決算日は2月末日であります。</p> <p>いずれの決算日も連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 BANDAI LOGIPAL (H. K.) LTD. 等の非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.をはじめとする一部の連結子会社(国内21社、海外25社)の決算日は、12月31日、1月31日、2月末日であります。</p> <p>なお、バンダイビジュアル(株)及び(株)バンダイナムコビジネスサービスは、決算日を2月末日から3月31日に変更したため、事業年度の月数が13ヵ月となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結会計年度末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 国内連結子会社 ゲームソフト等の仕掛品 個別法による原価法</p> <p>その他 主として総平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社 ゲームソフト等の仕掛品 個別法による原価法</p> <p>その他 主として先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 ゲームソフト等の仕掛品 個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>その他 国内連結子会社 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 在外連結子会社 主として総平均法による低価法</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）及びアミューズメント施設・機器等の一部については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設・機器</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ988百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ186百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設・機器</td> <td style="text-align: right;">2～7年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">ソフトウェア(自社利用分)</td> <td style="text-align: right;">1～5年</td> </tr> </table> <p>③ _____</p>	建物及び構築物	2～50年	アミューズメント施設・機器	3～15年	建物及び構築物	5～50年	アミューズメント施設・機器	2～7年	ソフトウェア(自社利用分)	1～5年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）及びアミューズメント施設・機器等の一部については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設・機器</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社の有形固定資産については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産…定額法 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	2～50年	アミューズメント施設・機器	3～15年
建物及び構築物	2～50年															
アミューズメント施設・機器	3～15年															
建物及び構築物	5～50年															
アミューズメント施設・機器	2～7年															
ソフトウェア(自社利用分)	1～5年															
建物及び構築物	2～50年															
アミューズメント施設・機器	3～15年															

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 事業整理損失引当金 一部の連結子会社は、事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 一部の連結子会社は、連結会計年度末後の返品損失に備えるため、過去の返品実績により見積もった当連結会計年度負担額を計上しております。 (表示方法の変更) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました在外子会社における返品損失の見積額は、当連結会計年度において、一部の国内連結子会社が「返品調整引当金」を計上することとしたため、当該科目へ含め表示することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における流動負債の「その他」に含まれる返品損失の見積額は514百万円であります。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(9～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 一部の国内連結子会社は、過去勤務債務について、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 事業整理損失引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 一部の連結子会社は、連結会計年度末後の返品損失に備えるため、過去の返品実績により見積もった当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(9～19年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 一部の国内連結子会社は、過去勤務債務について、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>ゲームソフト制作費の会計処理</p> <p>ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。</p> <p>また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。</p> <p>以上のことからゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、たな卸資産に計上しております。</p> <p>また、資産計上した制作費につきましては、見込み販売数量により売上原価に計上しております。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>ゲームソフト制作費の資産計上科目をより適切に表示するため、一部の連結子会社において、流動資産の「その他(前渡金)」から「たな卸資産」に表示科目を変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他(前渡金)」に含まれているゲームソフト制作費は2,026百万円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、在外連結子会社においては、現地の会計処理基準にしたがっているためファイナンス・リース取引については通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> …為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> …外貨建債権債務及び予定取引、借入金の利息 	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>ゲームソフト制作費の会計処理</p> <p>ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。</p> <p>また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。</p> <p>以上のことからゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、たな卸資産に計上しております。</p> <p>また、資産計上した制作費につきましては、見込み販売数量により売上原価に計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> …同左 ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> …同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ ヘッジ方針 事業活動及び財務活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については当期の費用として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。また、在外連結子会社は当該国の会計処理基準に基づいております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました在外子会社における返品損失見積額の増減は、当連結会計年度において、一部の国内連結子会社が返品調整引当金を計上することとしたため、「返品調整引当金の増減額」へ含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業キャッシュ・フローの「その他」に含まれる返品損失見積額の減少は800万円であります。</p> <p>2. ゲームソフト制作費の資産計上科目をより適切に表示するため、一部の連結子会社において、流動資産の「その他(前渡金)」から「たな卸資産」に表示科目を変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度において営業キャッシュ・フローの「その他(前渡金の増減額)」に含めて表示しておりましたゲームソフト制作費の資産計上額の増減は、当連結会計年度において、「たな卸資産の増減額」へ含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業キャッシュ・フローの「その他(前渡金の増減額)」に含まれるゲームソフト制作費の資産計上額の減少は480万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(訴訟等)</p> <p>平成18年10月5日付で、米国のカリフォルニア州においてGame Ballers, Inc. より、当社及び米国の連結子会社等を被告とした商取引にかかわる損害賠償請求訴訟を提訴されておりましたが、平成19年9月に和解に合意し、和解契約を締結いたしました。なお、和解に伴う損失282百万円(US\$ 2,400千)は、「和解金」として特別損失に計上しております。</p>	<p>(訴訟等)</p> <p>平成18年12月4日付で、米国においてGeneral Computer Corporationの利益承継者であるKevin Curran他3名より、当社グループを相手としたロイヤリティ支払にかかわる損害賠償請求訴訟を提訴されておりましたが、平成20年12月に和解が成立いたしました。なお、和解に伴う損失1,061百万円(US\$ 9,236千)は、「和解金」として特別損失に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)						
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,122百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 海外子会社の取引先に対する 貸借契約の保証 82百万円</p> <p>※3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法… 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を実施した年月日… 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △581百万円 	投資有価証券(株式)	9,122百万円	—————		<p>※1. 非連結子会社及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12,150百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産 定期預金 131百万円 銀行取引保証のため、担保に供しております。</p> <p>—————</p> <p>※3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法… 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を実施した年月日… 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △157百万円 	投資有価証券(株式)	12,150百万円
投資有価証券(株式)	9,122百万円						
—————							
投資有価証券(株式)	12,150百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1. このうち、たな卸資産の低価法による評価減の金額が199百万円含まれております。</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,844百万円</p>																												
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">30,549百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">30,884</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,115</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">17,583</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table>	広告宣伝費	30,549百万円	役員報酬及び給料手当	30,884	退職給付費用	1,115	役員賞与引当金繰入額	497	役員退職慰労引当金繰入額	46	研究開発費	17,583	貸倒引当金繰入額	55	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">28,409百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">27,992</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">17,511</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </table>	広告宣伝費	28,409百万円	役員報酬及び給料手当	27,992	退職給付費用	1,247	役員賞与引当金繰入額	625	役員退職慰労引当金繰入額	12	研究開発費	17,511	貸倒引当金繰入額	134
広告宣伝費	30,549百万円																												
役員報酬及び給料手当	30,884																												
退職給付費用	1,115																												
役員賞与引当金繰入額	497																												
役員退職慰労引当金繰入額	46																												
研究開発費	17,583																												
貸倒引当金繰入額	55																												
広告宣伝費	28,409百万円																												
役員報酬及び給料手当	27,992																												
退職給付費用	1,247																												
役員賞与引当金繰入額	625																												
役員退職慰労引当金繰入額	12																												
研究開発費	17,511																												
貸倒引当金繰入額	134																												
<p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">17,583百万円</p>	<p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">17,511百万円</p>																												
<p>※4. 固定資産売却益の主要なものは、土地の売却によるものであります。</p>	<p>※4. 固定資産売却益の主要なものは、土地の売却によるものであります。</p>																												
<p>※5. 固定資産売却損の主要なものは、土地の売却によるものであります。</p>	<p>※5. 固定資産売却損の主要なものは、建物及び構築物の売却によるものであります。</p>																												
<p>※6. 固定資産除却損の主要なものは、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>	<p>※6. 固定資産除却損の主要なものは、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>																												

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

※7. 減損損失

当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、戦略ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。その内、アミューズメント施設事業においては日本及び海外において幅広く資産を保有しているため、主に一定の地域ごとに資産のグルーピングを行っております。

なお、以下の資産について、再利用可能な資産を除いた帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県横浜市他 (注1)	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	937
石川県金沢市 (注2)	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	173
神奈川県綾瀬市他 (注3)	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	84
北海道函館市 (注2)	アミューズメント運営施設(観光ホテル)	建物及び構築物等	482
BEDFORDSHIRE, U. K. 他 (注2)	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	946
CAUSEWAY BAY, HONG KONG. (注4)	処分予定資産等	アミューズメント施設・機器等	2
ILLINOIS, U. S. A. (注5)	アミューズメント運営施設	のれん	662
栃木県下都賀郡他 (注6)	遊休資産	建物及び構築物、土地等	789
東京都文京区他 (注4)	処分予定資産等	建物及び構築物、有形固定資産(その他)等	116
茨城県稲敷郡 (注7)	倉庫	建物及び構築物、土地	35
東京都江東区 (注2)	インターネットコンテンツ事業用ソフトウェア	有形固定資産(その他)、ソフトウェア	17
合計			4,247

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※7. 減損損失

当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、戦略ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。その内、アミューズメント施設事業においては、主に管理会計上の最小単位である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

(資産のグルーピングの変更)

従来、アミューズメント施設事業においては、主に一定の地域ごとに資産のグルーピングを行ってまいりましたが、一部の国内連結子会社は、組織変更に伴い、管理会計上の単位と資産のグルーピングの単位が乖離してきたことから、当連結会計年度より管理会計上の最小単位である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行う方法に変更いたしました。

この変更に伴い、減損損失160百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

なお、以下の資産について、再利用可能な資産を除いた帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
石川県金沢市他 (注1)	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	208
宮城県仙台市他 (注2)	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	93
大阪府大阪市他 (注3)	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	474
北海道札幌市他 (注1)	事業用資産	建物及び構築物、有形固定資産(その他)	48
東京都渋谷区 (注4)	事業用資産	建物及び構築物、有形固定資産(その他)	38
SEOUL, KOREA (注1)	インターネットコンテンツ事業用ソフトウェア	その他無形固定資産	25
東京都港区 (注5)	処分予定資産	建物及び構築物、有形固定資産(その他)	22
東京都港区 (注5)	処分予定資産	建物及び構築物	13
大阪府茨木市他 (注6)	遊休資産	土地	28
合計			953

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(注) 1. 閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、既存のグルーピングから切り離し、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>2. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>3. 運営の主目的を、収益の獲得を目的とした営業から、福祉目的の社会貢献事業としての価値に注目して営業を継続することを決定したことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと認識し、また同一グルーピング内での相互補完性が薄れていることから既存のグルーピングから切り離し、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>4. 店舗移転等に伴い、今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>5. 買収事業の収益性が低下したことにより超過収益力が見込まれなくなったため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>6. 子会社の拠点統合等に伴い、今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づいて評価しております。</p> <p>7. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	<p>(注) 1. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>2. 閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>3. 従来は収益の獲得を目的として営業していましたが、運営の主目的を見直し、新商品開発・新業態店舗開発の研究施設として営業することを決定したことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと認識し、既存のグルーピングから切り離し、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>4. 閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、既存のグルーピングから切り離し、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>5. 当社及び子会社の本社機能移転に伴い、今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>6. 今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	260,580,191	—	4,500,000	256,080,191
合計	260,580,191	—	4,500,000	256,080,191
自己株式				
普通株式(注2,3)	2,731,047	5,186,011	6,150,787	1,766,271
合計	2,731,047	5,186,011	6,150,787	1,766,271

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少4,500,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,186,011株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,980,000株、単元未満株式の買取りによる増加5,646株、当社とバンダイビジュアル(株)との間の株式交換に係る株式買取請求に基づく自己株式の買取りによる増加198,600株、持分法適用関連会社に対する持分比率が増加したことによる増加1,765株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,150,787株は、自己株式の消却による減少4,500,000株、当社とバンダイネットワークス(株)及びバンダイビジュアル(株)との間の各株式交換により、両社の株主に自己株式を割り当てたことによる減少1,650,696株、単元未満株式の売渡しによる減少91株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	第1回新株予約権	—	—	—	—	195
		第2回新株予約権	—	—	—	—	232
		第3回新株予約権	—	—	—	—	345
		第4回新株予約権	—	—	—	—	80
		第2-1回新株予約権	—	—	—	—	175
		第2-2回新株予約権	—	—	—	—	501
		合計	—	—	—	—	1,531

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,127	16	平成19年3月31日	平成19年6月26日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	3,035	12	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,056	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月24日

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	256,080,191	—	6,080,191	250,000,000
合計	256,080,191	—	6,080,191	250,000,000
自己株式				
普通株式 (注2, 3)	1,766,271	13,009,676	6,081,151	8,694,796
合計	1,766,271	13,009,676	6,081,151	8,694,796

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少6,080,191株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,009,676株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加13,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加6,550株、持分法適用関連会社に対する持分比率が増加したことによる増加3,126株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,081,151株は、自己株式の消却による減少6,080,191株、単元未満株式の売渡しによる減少960株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳		新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
				前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	第1回 新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	195
		第2回 新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	60
		第3回 新株予約権	—	—	—	—	—	389
		第4回 新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	159
		第2-1回 新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	175
		第2-2回 新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	487
合計			—	—	—	—	—	1,468

(注) 第1回、第2回、第4回、第2-1回及び第2-2回の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会(注)	普通株式	3,053	12	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	2,956	12	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(注) 関係会社が保有する自己株式に係る配当金は控除して記載しております。なお、控除前の金額は3,056百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,896	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 126,103百万円	現金及び預金勘定 106,747百万円
有価証券勘定 7,068	有価証券勘定 4,426
計 133,172	計 111,173
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △3,882	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △1,135
現金及び現金同等物 129,289	現金及び現金同等物 110,037
	※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	(株)ディースリー
	株式の取得により新たに(株)ディースリー及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 7,892百万円
	固定資産 848
	流動負債 △1,954
	固定負債 △5,144
	負ののれん △250
	少数株主持分 △79
	同社株式の取得価額 1,313
	既存持分 △3
	同社株式の取得金額 1,309
	同社及びその子会社の現金及び現金同等物 1,586
	差引：同社取得による収入 277

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>※2. 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱モノリスソフト</p> <p>株式の売却により㈱モノリスソフトが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,290百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,125</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△50</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△9</td></tr> <tr><td>連結除外に伴う利益剰余金減少高</td><td style="text-align: right;">△27</td></tr> <tr><td>連結除外時持分</td><td style="text-align: right;">△20</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>同社株式の売却簿価</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>株式売却損益</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>同社株式の売却金額</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>同社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△304</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：同社売却による収入</td><td style="text-align: right;">△78</td></tr> </table> <p>㈱サンリンク</p> <p>株式の売却により㈱サンリンクが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,613百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△3,074</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△471</td></tr> <tr><td>連結除外に伴う利益剰余金増加高</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>同社株式の売却簿価</td><td style="text-align: right;">△185</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>同社株式の売却金額</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>同社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△237</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：同社売却による収入</td><td style="text-align: right;">△124</td></tr> </table>	流動資産	1,290百万円	固定資産	167	流動負債	△1,125	固定負債	△50	少数株主持分	△9	連結除外に伴う利益剰余金減少高	△27	連結除外時持分	△20	<hr/>		同社株式の売却簿価	226	株式売却損益	—	<hr/>		同社株式の売却金額	226	同社の現金及び現金同等物	△304	<hr/>		差引：同社売却による収入	△78	流動資産	2,613百万円	固定資産	653	流動負債	△3,074	固定負債	△471	連結除外に伴う利益剰余金増加高	92	<hr/>		同社株式の売却簿価	△185	株式売却益	298	<hr/>		同社株式の売却金額	113	同社の現金及び現金同等物	△237	<hr/>		差引：同社売却による収入	△124	—————
流動資産	1,290百万円																																																								
固定資産	167																																																								
流動負債	△1,125																																																								
固定負債	△50																																																								
少数株主持分	△9																																																								
連結除外に伴う利益剰余金減少高	△27																																																								
連結除外時持分	△20																																																								
<hr/>																																																									
同社株式の売却簿価	226																																																								
株式売却損益	—																																																								
<hr/>																																																									
同社株式の売却金額	226																																																								
同社の現金及び現金同等物	△304																																																								
<hr/>																																																									
差引：同社売却による収入	△78																																																								
流動資産	2,613百万円																																																								
固定資産	653																																																								
流動負債	△3,074																																																								
固定負債	△471																																																								
連結除外に伴う利益剰余金増加高	92																																																								
<hr/>																																																									
同社株式の売却簿価	△185																																																								
株式売却益	298																																																								
<hr/>																																																									
同社株式の売却金額	113																																																								
同社の現金及び現金同等物	△237																																																								
<hr/>																																																									
差引：同社売却による収入	△124																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>（株）湯の川観光ホテル</p> <p>株式の売却により（株）湯の川観光ホテルが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式及び同社に対する債権の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) 同社株式の売却</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△2,567</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△194</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>同社株式の売却簿価</td><td style="text-align: right;">△2,087</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">2,097</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>同社株式の売却金額(①)</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table> <p>(2) 同社に対する債権の売却</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権金額</td><td style="text-align: right;">2,387百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△2,272</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>債権の売却簿価</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>債権売却益</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>債権の売却金額(②)</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>売却金額合計(①+②)</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>同社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△15</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：同社売却による収入</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> </table>	流動資産	127百万円	固定資産	545	流動負債	△2,567	固定負債	△194	<hr/>		同社株式の売却簿価	△2,087	株式売却益	2,097	<hr/>		同社株式の売却金額(①)	10	債権金額	2,387百万円	貸倒引当金	△2,272	<hr/>		債権の売却簿価	115	債権売却益	30	<hr/>		債権の売却金額(②)	145	売却金額合計(①+②)	155	同社の現金及び現金同等物	△15	<hr/>		差引：同社売却による収入	140	<p>※3. 非連結子会社との合併に伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に（株）ロジパルエクスプレスと合併したバンダイ自動車（株）より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は215百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> </table> <p>※4. 会社分割に伴い減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に会社分割によりサンスター文具（株）が承継した（株）セイカの資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、この分割に伴い減少した現金及び現金同等物の金額は305百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,556百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">1,577</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">906</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">1,249</td></tr> </table>	流動資産	117百万円	固定資産	156	<hr/>		資産合計	273	流動負債	49	固定負債	8	<hr/>		負債合計	57	流動資産	1,556百万円	固定資産	21	<hr/>		資産合計	1,577	流動負債	906	固定負債	342	<hr/>		負債合計	1,249
流動資産	127百万円																																																																								
固定資産	545																																																																								
流動負債	△2,567																																																																								
固定負債	△194																																																																								
<hr/>																																																																									
同社株式の売却簿価	△2,087																																																																								
株式売却益	2,097																																																																								
<hr/>																																																																									
同社株式の売却金額(①)	10																																																																								
債権金額	2,387百万円																																																																								
貸倒引当金	△2,272																																																																								
<hr/>																																																																									
債権の売却簿価	115																																																																								
債権売却益	30																																																																								
<hr/>																																																																									
債権の売却金額(②)	145																																																																								
売却金額合計(①+②)	155																																																																								
同社の現金及び現金同等物	△15																																																																								
<hr/>																																																																									
差引：同社売却による収入	140																																																																								
流動資産	117百万円																																																																								
固定資産	156																																																																								
<hr/>																																																																									
資産合計	273																																																																								
流動負債	49																																																																								
固定負債	8																																																																								
<hr/>																																																																									
負債合計	57																																																																								
流動資産	1,556百万円																																																																								
固定資産	21																																																																								
<hr/>																																																																									
資産合計	1,577																																																																								
流動負債	906																																																																								
固定負債	342																																																																								
<hr/>																																																																									
負債合計	1,249																																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	10	10	-	-	-	-
	② 社債	-	-	-	-	-	-
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	小計	10	10	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	19	19	-	-	-	-
	② 社債	-	-	-	-	-	-
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	小計	19	19	-	-	-	-
合計		30	30	-	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	1,888	6,820	4,931	1,725	3,890	2,165
	② 債券						
	社債	-	-	-	200	203	3
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,888	6,820	4,931	1,925	4,094	2,168
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	10,521	7,775	△2,745	9,719	6,607	△3,111
	② 債券						
	社債	300	298	△1	100	97	△2
	③ その他	222	206	△16	222	156	△66
	小計	11,044	8,280	△2,763	10,042	6,862	△3,180
合計		12,933	15,101	2,167	11,968	10,956	△1,011

(注) その他有価証券で時価のある株式等について行った減損処理の金額は、前連結会計年度132百万円、当連結会計年度952百万円であります。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの ……………全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの ……………回復可能性がないと判断した銘柄

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
26	1	11	57	—	16

4. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	34	30
非上場債券	34	30
(2) その他有価証券	8,924	6,238
① 非上場株式	1,720	1,690
② M・M・F	5,863	3,694
③ その他	1,339	853

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	9	20	—	—	—	—	—	—
社債	—	34	—	—	—	30	—	—
計	9	54	—	—	—	30	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>為替及び金利の変動に対処し、その変動による市場リスクを低減させる手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。これらの金融取引は、事業活動に伴う為替相場や金利などの変動によるリスクを低減させる目的においてのみ行われているものであります。従って、デリバティブ等の金融取引を投機目的で利用することはありません。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引の実行は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い上記の取組方針及び利用目的の範囲内で行っております。</p> <p>なお、「取引の時価等に関する事項」における契約額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>また、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	売建								
	英ポンド	560	-	548	11	-	-	-	-
	日本円	856	-	882	△25	728	-	824	△95
	韓国ウォン	229	-	223	6	161	-	165	△4
	買建								
日本円	-	-	-	-	12	-	12	-	
米ドル	2,612	-	2,348	△264	952	-	976	23	
	合計	-	-	-	△271	-	-	-	△76

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

3. 上記の為替予約取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されヘッジ会計が適用できないため開示の対象としております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社

確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

その他の国内連結子会社

(退職給付制度のない国内連結子会社を除く)

確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度、総合設立型厚生年金基金制度を設けるとともに、一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度を併用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

在外連結子会社

一部の在外連結子会社は確定拠出型退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
① 退職給付債務	△13,544百万円	△14,254百万円
② 年金資産	10,531	9,326
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△3,013	△4,928
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,996	3,531
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△413	△372
⑦ 連結貸借対照表計上額 (純額) (③+④+⑤+⑥)	△1,429	△1,769
⑧ 前払年金費用	141	137
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△1,571	△1,906

(注) 1. 上記年金資産以外に厚生年金基金制度における年金資産があります。当該金額 (掛金拠出金割合にて算定) は、前連結会計年度末539百万円、当連結会計年度末438百万円であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
① 勤務費用	1,470百万円	1,629百万円
② 利息費用	237	244
③ 期待運用収益	△253	△274
④ 会計基準変更時差異の処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の処理額	236	285
⑥ 過去勤務債務の処理額	△40	△40
⑦ 退職給付費用 (①~⑥計)	1,650	1,844

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金掛金拠出額を売上原価、販売費及び一般管理費として処理しております。当該厚生年金基金掛金拠出額は、前連結会計年度37百万円、当連結会計年度30百万円あります。また、割増退職金は前連結会計年度117百万円、当連結会計年度97百万円あります。その他、一部の国内連結子会社は、セカンドキャリア支援特別制度に伴い、特別退職金のうち553百万円を割増退職金として特別損失に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

3. 確定拠出型退職年金制度を設けている当社及び一部の連結子会社の確定拠出金額は、①勤務費用に計上しております。

4. 中小企業退職金共済制度を併用している一部の連結子会社の拠出額は、①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
② 割引率	2.0%	1.7%~2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%~3.0%	2.5%~3.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年~11年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(9~17年)による定 額法により按分した額をそれぞれ 発生の翌連結会計年度から費用処 理しております。	各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(9~19年)による定 額法により按分した額をそれぞれ 発生の翌連結会計年度から費用処 理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 954百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社子会社の取締役 14名	当社及び当社子会社の 使用人 603名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 126,300株	普通株式 149,700株	普通株式 1,838,000株
付与日	平成18年7月18日	平成18年7月18日	平成18年7月18日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3	(注) 4
対象勤務期間	定めがありません。	定めがありません。	自 平成18年7月18日 至 平成20年7月9日
権利行使期間	自 平成21年7月10日 至 平成26年6月30日	自 平成21年7月10日 至 平成26年6月30日	自 平成20年7月10日 至 平成22年6月30日

	平成19年 ストック・オプション		
	第4回新株予約権	第2回-1新株予約権	第2回-2新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の使用人 231名	当社取締役 6名	当社子会社の取締役 85名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 583,000株	普通株式 92,600株	普通株式 268,100株
付与日	平成19年4月18日	平成19年7月19日	平成19年7月19日
権利確定条件	(注) 4	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	自 平成19年4月18日 至 平成21年3月31日	定めがありません。	定めがありません。
権利行使期間	自 平成21年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月10日 至 平成27年6月30日	自 平成22年7月10日 至 平成27年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当後、権利行使期間開始日までの当社株価成長率が、TOPIX (東証株価指数) 成長率を上回らない場合は、権利行使することができません。なお、当社株価成長率は、権利行使期間開始日の属する月の前3ヵ月の各日 (取引が成立しない場合を除く。) の(株)東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値を、割当日の属する月の前3ヵ月の各日 (取引が成立しない場合を除く。) の(株)東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値で除して算出するものとします。なお、TOPIX成長率も、当社株価成長率と同様の方法により算出します。

3. 権利付与時に、新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」という。) が所属する戦略ビジネスユニットの売上高及び営業利益などを評価指標として、年次業績目標と評価期間 (権利付与時から権利行使可能時までの3年間) を定め、当該評価期間中、各年度ごとに目標達成率を測定し、評価期間終了時における各達成率が、評価期間の平均で50%以上となった場合に、権利行使できるものとします。ただし、この場合であっても、権利行使により取得することができる株式数は、平均達成率と同等の割合 (上限を100%とする。) によります。

4. ① 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社グループ会社の使用人の地位を保有していることを要します。
- ② ①の規定にかかわらず、新株予約権者は自己都合により退職した場合には、当該事由発生後6ヵ月に限り、付与された新株予約権を保有し権利行使できるものとします。ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできません。なお、会社都合による退職の場合その他会社が正当と認める場合には、その権利及び権利行使期間に変更はないものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	126,300	149,700	1,817,000
付与	—	—	—
失効	—	—	12,000
権利確定	—	—	—
未確定残	126,300	149,700	1,805,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	平成19年 ストック・オプション		
	第4回新株予約権	第2回-1新株予約権	第2回-2新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	583,000	92,600	268,100
失効	4,000	—	3,400
権利確定	—	—	—
未確定残	579,000	92,600	264,700
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1,754
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,550.90	1,550.90	219.07

	平成19年 ストック・オプション		
	第4回新株予約権	第2回-1新株予約権	第2回-2新株予約権
権利行使価格 (円)	1,895	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	279.13	1,893.38	1,893.38

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年 ストック・オプション		
	第4回新株予約権	第2回-1新株予約権	第2回-2新株予約権
株価変動性(注) 1	23.85%	23.20%	23.20%
予想残存期間(注) 2	2.576年	5.461年	5.461年
予想配当(注) 3	1.50%	1.27%	1.27%
無リスク利率(注) 4	0.9387%	1.551%	1.551%

(注) 1. 会社設立から付与日までの期間(*)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 会社設立から付与日までの期間(*)の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(*) 第4回新株予約権：平成17年9月29日から平成19年4月18日まで

第2回-1新株予約権：平成17年9月29日から平成19年7月19日まで

第2回-2新株予約権：平成17年9月29日から平成19年7月19日まで

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,830百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,983</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,743</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,536</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,253</td></tr> <tr><td>前渡金評価損</td><td style="text-align: right;">924</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">906</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">801</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,740</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">21,913</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,870</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,043</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△4,177</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,294</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△134</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△75</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,682</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,360</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,908百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,290</td></tr> <tr><td>流動負債－その他（繰延税金負債）</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,239</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,035百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,843</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△684</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△492</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(減少：△)</td><td style="text-align: right;">△14.1</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>在外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.5</td></tr> </table>	固定資産償却超過額	4,830百万円	繰越欠損金	2,983	未払賞与	1,743	減損損失	1,536	たな卸資産評価損	1,253	前渡金評価損	924	貸倒引当金繰入超過額	906	未払事業税等	801	研究開発費	614	退職給付引当金	580	その他	5,740	繰延税金資産小計	21,913	評価性引当額	△8,870	繰延税金資産合計	13,043	在外子会社の留保利益金	△4,177	その他有価証券評価差額金	△1,294	固定資産圧縮積立金	△134	その他	△75	繰延税金負債合計	△5,682	繰延税金資産の純額	7,360	流動資産－繰延税金資産	5,908百万円	固定資産－繰延税金資産	6,290	流動負債－その他（繰延税金負債）	599	固定負債－繰延税金負債	4,239	土地の再評価に係る繰延税金資産	3,035百万円	評価性引当額	△2,843	繰延税金資産合計	192	土地の再評価に係る繰延税金負債	△684	繰延税金負債の純額	△492	法定実効税率	40.6%	(調整)		のれん償却額	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割額	0.6	役員賞与	0.5	評価性引当額の増減(減少：△)	△14.1	試験研究費税額控除	△1.3	在外子会社税率差異	△0.9	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,411百万円</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,471</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,084</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,207</td></tr> <tr><td>前渡金評価損</td><td style="text-align: right;">941</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">927</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">802</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">799</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">733</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,466</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,090</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,034</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,056</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△591</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△490</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△128</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△161</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,371</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">11,684</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,145百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,124</td></tr> <tr><td>流動負債－その他（繰延税金負債）</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>固定負債－その他（繰延税金負債）</td><td style="text-align: right;">616</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,035百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,843</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△673</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△481</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益金に係る繰延税金負債取崩</td><td style="text-align: right;">△17.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(減少：△)</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>在外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.9</td></tr> </table>	繰越欠損金	8,411百万円	固定資産償却超過額	4,471	たな卸資産評価損	3,084	未払賞与	1,207	前渡金評価損	941	その他有価証券評価差額金	927	減損損失	802	貸倒引当金繰入超過額	799	退職給付引当金	737	未払事業税等	733	研究開発費	507	その他	3,466	繰延税金資産小計	26,090	評価性引当額	△13,034	繰延税金資産合計	13,056	在外子会社の留保利益金	△591	その他有価証券評価差額金	△490	固定資産圧縮積立金	△128	その他	△161	繰延税金負債合計	△1,371	繰延税金資産の純額	11,684	流動資産－繰延税金資産	6,145百万円	固定資産－繰延税金資産	7,124	流動負債－その他（繰延税金負債）	969	固定負債－その他（繰延税金負債）	616	土地の再評価に係る繰延税金資産	3,035百万円	評価性引当額	△2,843	繰延税金資産合計	192	土地の再評価に係る繰延税金負債	△673	繰延税金負債の純額	△481	法定実効税率	40.6%	(調整)		在外子会社の留保利益金に係る繰延税金負債取崩	△17.2	のれん償却額	7.6	評価性引当額の増減(減少：△)	6.6	過年度法人税	5.5	在外子会社税率差異	△3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割額	1.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9
固定資産償却超過額	4,830百万円																																																																																																																																																																		
繰越欠損金	2,983																																																																																																																																																																		
未払賞与	1,743																																																																																																																																																																		
減損損失	1,536																																																																																																																																																																		
たな卸資産評価損	1,253																																																																																																																																																																		
前渡金評価損	924																																																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	906																																																																																																																																																																		
未払事業税等	801																																																																																																																																																																		
研究開発費	614																																																																																																																																																																		
退職給付引当金	580																																																																																																																																																																		
その他	5,740																																																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	21,913																																																																																																																																																																		
評価性引当額	△8,870																																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	13,043																																																																																																																																																																		
在外子会社の留保利益金	△4,177																																																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,294																																																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△134																																																																																																																																																																		
その他	△75																																																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△5,682																																																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	7,360																																																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	5,908百万円																																																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	6,290																																																																																																																																																																		
流動負債－その他（繰延税金負債）	599																																																																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	4,239																																																																																																																																																																		
土地の再評価に係る繰延税金資産	3,035百万円																																																																																																																																																																		
評価性引当額	△2,843																																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	192																																																																																																																																																																		
土地の再評価に係る繰延税金負債	△684																																																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△492																																																																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																																																			
のれん償却額	1.9																																																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																																																																																		
住民税均等割額	0.6																																																																																																																																																																		
役員賞与	0.5																																																																																																																																																																		
評価性引当額の増減(減少：△)	△14.1																																																																																																																																																																		
試験研究費税額控除	△1.3																																																																																																																																																																		
在外子会社税率差異	△0.9																																																																																																																																																																		
その他	△0.6																																																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5																																																																																																																																																																		
繰越欠損金	8,411百万円																																																																																																																																																																		
固定資産償却超過額	4,471																																																																																																																																																																		
たな卸資産評価損	3,084																																																																																																																																																																		
未払賞与	1,207																																																																																																																																																																		
前渡金評価損	941																																																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	927																																																																																																																																																																		
減損損失	802																																																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	799																																																																																																																																																																		
退職給付引当金	737																																																																																																																																																																		
未払事業税等	733																																																																																																																																																																		
研究開発費	507																																																																																																																																																																		
その他	3,466																																																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	26,090																																																																																																																																																																		
評価性引当額	△13,034																																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	13,056																																																																																																																																																																		
在外子会社の留保利益金	△591																																																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△490																																																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△128																																																																																																																																																																		
その他	△161																																																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△1,371																																																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	11,684																																																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	6,145百万円																																																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	7,124																																																																																																																																																																		
流動負債－その他（繰延税金負債）	969																																																																																																																																																																		
固定負債－その他（繰延税金負債）	616																																																																																																																																																																		
土地の再評価に係る繰延税金資産	3,035百万円																																																																																																																																																																		
評価性引当額	△2,843																																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	192																																																																																																																																																																		
土地の再評価に係る繰延税金負債	△673																																																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△481																																																																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																																																			
在外子会社の留保利益金に係る繰延税金負債取崩	△17.2																																																																																																																																																																		
のれん償却額	7.6																																																																																																																																																																		
評価性引当額の増減(減少：△)	6.6																																																																																																																																																																		
過年度法人税	5.5																																																																																																																																																																		
在外子会社税率差異	△3.4																																																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																																																																																																		
住民税均等割額	1.2																																																																																																																																																																		
その他	0.4																																																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9																																																																																																																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	トイホビ ー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネット ワーク 事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	175,991	89,430	137,946	11,687	36,019	9,397	460,473	—	460,473
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,172	399	7,725	356	930	10,412	23,997	(23,997)	—
計	180,164	89,829	145,672	12,044	36,949	19,809	484,471	(23,997)	460,473
営業費用	165,855	88,198	130,878	11,139	33,117	19,056	448,246	(21,184)	427,062
営業利益	14,309	1,631	14,793	904	3,832	753	36,224	(2,813)	33,411
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	160,334	62,034	118,785	11,752	52,897	20,534	426,339	(13,316)	413,023
減価償却費	9,128	11,312	4,643	223	1,351	1,665	28,325	(561)	27,763
減損損失	940	3,289	17	—	—	—	4,247	—	4,247
資本的支出	9,225	9,827	3,439	1,043	10,079	484	34,101	14	34,115

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 …………… 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品、文具等
- (2) アミューズメント施設事業 …………… アミューズメント施設運営等
- (3) ゲームコンテンツ事業 …………… 家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機、アミューズメント機器向け景品等
- (4) ネットワーク事業 …………… モバイルコンテンツ等
- (5) 映像音楽コンテンツ事業 …………… 映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信等
- (6) その他事業 …………… 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、環境機器の開発・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,253百万円であり、

その主なものは当社及びNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,151百万円であり、その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、

5. 減価償却費にはのれん償却費が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、各セグメントの営業利益に与えた影響額は、次のとおりであります。

	トイホビ ー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネットワ ーク事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益	△681	△3	△175	△13	△105	△9	△988	—	△988

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。

この変更に伴い、各セグメントの営業利益に与えた影響額は、次のとおりであります。

	トイホビ ー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネットワ ーク事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益	△160	—	△20	△3	—	△2	△186	—	△186

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	トイホビ ー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネットワ ーク事 業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	163,068	76,917	133,722	10,499	33,633	8,559	426,399	—	426,399
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,656	352	5,683	391	1,004	10,449	20,538	(20,538)	—
計	165,725	77,269	139,405	10,890	34,638	19,009	446,938	(20,538)	426,399
営業費用	154,191	76,876	128,465	10,221	34,599	18,443	422,798	(18,746)	404,051
営業利益	11,533	393	10,940	669	38	565	24,140	(1,791)	22,348
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	130,404	54,400	108,965	11,091	48,071	19,206	372,139	(8,695)	363,444
減価償却費	8,972	9,570	3,766	307	3,113	926	26,657	85	26,742
減損損失	63	776	—	—	13	77	930	22	953
資本的支出	6,723	6,712	2,527	82	885	385	17,316	164	17,481

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 …………… 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品、文具等
- (2) アミューズメント施設事業 …………… アミューズメント施設運営等
- (3) ゲームコンテンツ事業 …………… 家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機、アミューズメント機器向け景品等
- (4) ネットワーク事業 …………… モバイルコンテンツ等
- (5) 映像音楽コンテンツ事業 …………… 映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信等
- (6) その他事業 …………… 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、環境機器の開発・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,086百万円であります。

その主なものは当社及びNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、36,217百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費にはのれん償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	346,736	52,623	46,387	14,726	460,473	-	460,473
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,961	1,943	9	23,206	39,119	(39,119)	-
計	360,697	54,566	46,397	37,932	499,593	(39,119)	460,473
営業費用	336,217	52,247	39,567	35,077	463,109	(36,047)	427,062
営業利益	24,480	2,318	6,830	2,854	36,483	(3,072)	33,411
II 資産	321,489	35,619	48,864	23,938	429,912	(16,889)	413,023

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ
- ② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン
- ③ アジア…………… 香港・タイ・韓国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,253百万円であり、その主なものは当社及びNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,151百万円であり、その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の日本の営業費用は988百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計期間より当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の日本の営業費用は186百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	319,535	48,337	45,004	13,522	426,399	-	426,399
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,999	2,595	16	23,855	40,466	(40,466)	-
計	333,534	50,933	45,020	37,377	466,866	(40,466)	426,399
営業費用	317,670	50,060	38,772	35,087	441,591	(37,540)	404,051
営業利益	15,863	872	6,248	2,289	25,274	(2,926)	22,348
II 資産	293,053	28,703	37,035	19,397	378,188	(14,743)	363,444

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ
- ② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン
- ③ アジア…………… 香港・タイ・韓国・中国

当連結会計年度において、BANDAI (SHENZHEN) CO., LTD. を新たに設立したことに伴い、アジアの区分には、中国が加わっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,086百万円であります。その主なものは当社及びNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、36,217百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	54,835	47,855	20,232	122,923
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	460,473
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.9	10.4	4.4	26.7

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ・中南米諸国

② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン・中東・アフリカ諸国

③ アジア…………… 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア・中国・台湾

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	50,617	46,005	17,444	114,066
II 連結売上高（百万円）	-	-	-	426,399
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.9	10.8	4.1	26.8

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ・中南米諸国

② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン・中東・アフリカ諸国

③ アジア…………… 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア・中国・台湾

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、(株)ハピネットとの取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(百 万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	(株)ハピネット	東京都 台東区	2,751	玩具、ビデ オゲーム、 アミューズ メント関連 商材卸売業	(所有) 直接 26.0 間接 0.3	販売代理店	製品等の 販売 (注) 2	38,643	売掛金	7,444

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記取引については、一般取引先と同様の取引条件で販売しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

I. バンダイビジュアル㈱の完全子会社化

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業(株式交換完全親会社)

名称 : ㈱バンダイナムコホールディングス(当社)
事業の内容 : 経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導

②被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 : バンダイビジュアル㈱
事業の内容 : 映像・音楽コンテンツの企画・制作・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換、バンダイビジュアル㈱(以下、「バンダイビジュアル」という。)については、会社法第784条第1項の規定に基づく略式株式交換であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、バンダイビジュアルの完全子会社化を目指して、平成19年11月9日から平成19年12月10日まで、バンダイビジュアル株式の公開買付けを実施し、平成19年12月17日時点において、バンダイビジュアルの発行済株式総数の93.63%(134,824株)を取得しました。当社及びバンダイビジュアルは、グループ全体の中長期的な戦略のもとスピーディな経営判断を行うとともに、グループの相乗効果による総合力を発揮することで事業を成長させ、グループ企業価値の最大をはかるためには、バンダイビジュアルを完全子会社とすることが最善であると判断し、平成19年12月17日付でバンダイビジュアルを完全子会社とする株式交換契約(以下、「本株式交換契約」という。)を締結するとともに、平成20年2月21日に本株式交換契約の効力が発生し、バンダイビジュアルは当社の完全子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4. 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を実施いたしました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得原価は1,866百万円であり、その対価は全て自己株式であります。

(2) 株式の種類

普通株式

(3) 株式交換比率及び算定方法並びに交付株式数及びその評価額

①株式交換比率

バンダイビジュアルの株式1株に対して、当社の株式156株を割当て交付しております。

②交換比率の算定方法

上記株式交換比率は、当社については市場株価法、バンダイビジュアルについてはディスカунテッド・キャッシュフロー法、市場株価法、類似会社比較法を採用して算定した評価結果を慎重に検討し、両社協議のうえ、決定いたしました。

なお、当社及びバンダイビジュアルは、それぞれ第三者機関として、大和証券エスエムビーシー㈱と野村証券㈱を選定しました。

③交付株式数及びその評価額

株式数	1,431,456株
株式評価額	1,866百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①のれん金額

1,064百万円

②発生原因

追加取得したバンダイビジュアル株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

③償却方法及び償却期間

定額法 5年

II. バンダイネットワークス㈱の完全子会社化

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業（株式交換完全親会社）

名称 : ㈱バンダイナムコホールディングス（当社）
事業の内容 : 経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導

②被結合企業（株式交換完全子会社）

名称 : バンダイネットワークス㈱
事業の内容 : 携帯電話コンテンツの配信、サイト開発受託、通信販売等

(2) 企業結合の法的形式

当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換、バンダイネットワークス㈱（以下、「バンダイネットワークス」という。）については、会社法第784条第1項の規定に基づく略式株式交換であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、バンダイネットワークスの完全子会社化を目指して、平成19年11月9日から平成19年12月10日まで、バンダイネットワークス株式の公開買付けを実施し、平成19年12月17日時点において、バンダイネットワークスの発行済株式総数の92.00%（177,951株）を取得しました。当社及びバンダイネットワークスは、グループ全体の中長期的な戦略のもとスピーディな経営判断を行うとともに、グループの相乗効果による総合力を発揮することで事業を成長させ、グループ企業価値の最大をはかるためには、バンダイネットワークスを完全子会社とすることが最善であると判断し、平成19年12月17日付でバンダイネットワークスを完全子会社とする株式交換契約（以下、「本株式交換契約」という。）を締結するとともに、平成20年2月21日に本株式交換契約の効力が発生し、バンダイネットワークスは当社の完全子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4. 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を実施いたしました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得原価は666百万円であり、その対価は全て自己株式であります。

(2) 株式の種類

普通株式

(3) 株式交換比率及び算定方法並びに交付株式数及びその評価額

①株式交換比率

バンダイネットワークスの株式1株に対して、当社の株式33株を割当て交付しております。

②交換比率の算定方法

上記株式交換比率は、当社については市場株価法、バンダイネットワークスについてはディスカунテッド・キャッシュフロー法、市場株価法、類似会社比較法を採用して算定した評価結果を慎重に検討し、両社協議のうえ、決定いたしました。

なお、当社及びバンダイネットワークスは、それぞれ第三者機関として、大和証券エスエムピーシー㈱とPwCアドバイザリー㈱を選定しました。

③交付株式数及びその評価額

株式数	510,972株
株式評価額	666百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①のれん金額

39百万円

②発生原因

追加取得したバンダイネットワークス株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

③償却方法及び償却期間

定額法 5年

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（共通支配下の取引等）

国内グループ組織の再編

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

（1）結合当事企業の名称及び事業の内容

- | | |
|----------------------------|----------------------------------|
| ① ㈱バンダイナムコゲームス | … 家庭用ゲームソフト、業務用ビデオゲーム機等の企画・開発・販売 |
| ② ㈱ナムコ | … アミューズメント施設等の運営 |
| ③ ㈱バンプレスト（新設分割設立会社） | … 業務用ゲーム機向けのプライズ景品等の企画・開発・販売 |
| ④ ㈱バンダイ | … 玩具、アパレル等の製造・販売 |
| ⑤ ㈱バンダイナムコホールディングス
（当社） | … 経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導 |

（2）企業結合の法的形式

- ① ㈱バンプレストの新設分割による子会社（新㈱バンプレスト）設立
- ② ㈱バンプレストを吸収分割会社とし㈱ナムコを吸収分割承継会社とする会社分割
- ③ ㈱バンプレストを吸収分割会社とし当社を吸収分割承継会社とする会社分割
- ④ ㈱バンプレストを消滅会社とし㈱バンダイナムコゲームスを吸収合併存続会社とする合併
- ⑤ ㈱バンダイを吸収分割会社とし当社を吸収分割承継会社とする会社分割

（3）取引の目的を含む取引の概要

グループの企業価値最大化を目的に、平成20年4月1日付で国内におけるグループ組織再編を実施いたしました。

① ㈱バンプレストのゲーム事業の移管・統合

㈱バンプレストの家庭用ゲームソフト及び業務用ゲーム機の企画開発を行うゲーム事業をグループのゲーム事業を統括する㈱バンダイナムコゲームスに移管し同社のゲーム事業と統合、㈱バンプレストの子会社としてアミューズメント施設運営事業を行っている㈱プレジャーキャスト及び㈱花やしきをグループのアミューズメント施設運営事業を統括する㈱ナムコの子会社とし、㈱バンプレストは業務用ゲーム機向けのプライズ景品をはじめとする景品事業を中心に展開する体制となりました。

② グループサポート機能を有する子会社の集約

平成20年4月1日付で当社内にシェアードサービス部門を設置することに伴い、㈱バンダイ及び㈱バンプレストの行っていた㈱バンダイナムコビジネスサービス及び㈱アートプレストの株式管理事業を当社へ移管いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,127円72銭	1株当たり純資産額	1,067円71銭
1株当たり当期純利益	128円65銭	1株当たり当期純利益	47円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	128円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47円88銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	32,679	11,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	32,679	11,830
期中平均株式数(株)	254,024,711	246,743,204
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	341,026	312,908
(うち新株予約権)	(341,026)	(312,908)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p><当社> 平成18年6月26日定時株主総会第9号議案の決議による第3回新株予約権 普通株式 1,805,000株 平成18年6月26日定時株主総会第9号議案の決議による第4回新株予約権 普通株式 579,000株 平成19年6月25日定時株主総会第3号議案の決議による第2回—1新株予約権 普通株式 92,600株</p> <p><関係会社> バンダイネットワークス(株) 平成16年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 245個) 普通株式 1,225株</p>	<p><当社> 平成18年6月26日定時株主総会第9号議案の決議による第3回新株予約権 普通株式 1,776,000株 平成18年6月26日定時株主総会第9号議案の決議による第4回新株予約権 普通株式 572,000株</p>

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(共通支配下の取引等) 国内グループ組織の再編</p> <p>1. 取引の目的を含む取引の概要、結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式</p> <p>(1) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>グループの企業価値最大化を目的に、平成20年4月1日付で国内におけるグループ組織再編を実施いたしました。</p> <p>①(株)バンプレストのゲーム事業の移管・統合</p> <p>(株)バンプレストの家庭用ゲームソフト及び業務用ゲーム機の企画開発を行うゲーム事業をグループのゲーム事業を統括する(株)バンダイナムコゲームスに移管し同社のゲーム事業と統合、(株)バンプレストの子会社としてアミューズメント施設運営事業を行っている(株)プレジャーキャスト及び(株)花やしきをグループのアミューズメント施設運営事業を統括する(株)ナムコの子会社とし、(株)バンプレストは業務用ゲーム機向けのプライズ景品をはじめとする景品事業を中心に展開する体制となりました。</p> <p>②グループサポート機能を有する子会社の集約</p> <p>平成20年4月1日付で当社内にシェアードサービス部門を設置することに伴い、(株)バンダイ及び(株)バンプレストの行っていた(株)バンダイナムコビジネスサービス及び(株)アートプレストの株式管理事業を当社へ移管いたしました。</p> <p>(2) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>①(株)バンダイナムコゲームス</p> <p>家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機等の企画・開発・販売</p> <p>②(株)ナムコ</p> <p>アミューズメント施設等の運営</p> <p>③(株)バンプレスト (新設分割設立会社)</p> <p>業務用ゲーム機向けのプライズ景品等の企画・開発・販売</p> <p>④(株)バンダイ</p> <p>玩具、アパレル等の製造・販売</p> <p>⑤(株)バンダイナムコホールディングス</p> <p>経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導</p> <p>(3) 企業結合及び事業分離の法的形式</p> <p>①(株)バンプレストの新設分割による子会社(新(株)バンプレスト)設立</p> <p>②(株)バンプレストを吸収分割会社とし(株)ナムコを吸収分割承継会社とする会社分割</p> <p>③(株)バンプレストを吸収分割会社とし当社を吸収分割承継会社とする会社分割</p> <p>④(株)バンプレストを消滅会社とし(株)バンダイナムコゲームスを吸収合併存続会社とする合併</p> <p>⑤(株)バンダイを吸収分割会社とし当社を吸収分割承継会社とする会社分割</p>	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>グループ事業再編に伴う子会社の合併及び会社分割による子会社の一部事業の承継</p> <p>平成21年4月1日付で、(株)バンダイナムコゲームスはバンダイネットワークス(株)を吸収合併いたしました。また、これに伴いバンダイネットワークス(株)における株式管理業務の一部を会社分割(吸収分割)により、同日付で当社が承継いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>①(株)バンダイナムコゲームス</p> <p>家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機等の企画・開発・販売</p> <p>②バンダイネットワークス(株)</p> <p>携帯電話コンテンツの配信、サイト開発受託、通信販売等</p> <p>③(株)バンダイナムコホールディングス (当社)</p> <p>経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>①バンダイネットワークス(株)を消滅会社とし(株)バンダイナムコゲームスを吸収合併存続会社とする合併</p> <p>②バンダイネットワークス(株)を吸収分割会社とし当社を吸収分割承継会社とする会社分割</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループでは、技術進歩などの環境変化が激しく、グローバル規模での競争が厳しい携帯電話機向けコンテンツ配信などのネットワーク関連市場において、更なる成長をはかるために、グループとしての最適な組織体制について検討してまいりました。従来、(株)バンダイナムコゲームスでは、家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機、携帯電話それぞれのプラットフォームに向け自社の技術力を活かしコンテンツを有効活用していくことを強みとし、また、バンダイネットワークス(株)は携帯電話向けコンテンツ配信と技術ソリューションの提供を核に、Eコマースなどの事業を複合的に展開することを強みとし、それぞれ事業の成長をはかってまいりました。</p> <p>今回、この両社を合併し、(株)バンダイナムコゲームス内に新たに事業本部を設置することにより、グループのネットワーク事業における総合力を強化するとともに、異なる強みの融合により、新たなコンテンツや事業の創出をはかってまいります。</p> <p>また、当該グループ再編に際し、当社はバンダイネットワークス(株)における株式管理業務の一部を、会社分割(吸収分割)により承継いたしました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準三 4. 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する連結財務諸表上の会計処理を実施いたしました。</p>	<p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>(子会社の増資)</p> <p>平成21年4月27日付で、当社は子会社のBANDAI S.A. に対して50,000千ユーロの増資払込みを実施いたしました。</p> <p>1. 増資の理由</p> <p>BANDAI S.A. の子会社のNAMCO BANDAI Games Europe S.A.S. がAtari Europe S.A.S. からDistribution Partners S.A.S. 株式を取得する資金を確保するため。</p> <p>2. 資金使途</p> <p>NAMCO BANDAI Games Europe S.A.S. への増資資金として使用いたします。</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,034	12,424
営業未収入金	198	207
前払費用	179	212
繰延税金資産	82	—
関係会社短期貸付金	1,800	600
未取還付法人税等	1,480	3,477
その他	84	444
流動資産合計	8,860	17,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	36	33
減価償却累計額	△13	△17
建物（純額）	23	16
工具、器具及び備品	55	60
減価償却累計額	△24	△36
工具、器具及び備品（純額）	30	24
建設仮勘定	—	138
有形固定資産合計	53	179
無形固定資産		
のれん	—	622
ソフトウェア	17	7
無形固定資産合計	17	630
投資その他の資産		
投資有価証券	11,226	9,299
関係会社株式	277,400	277,085
長期前払費用	86	75
その他	1,601	1,942
投資その他の資産合計	290,314	288,402
固定資産合計	290,385	289,211
資産合計	299,245	306,579

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	26,700	31,700
短期借入金	5,338	8,671
未払金	340	598
未払費用	94	190
未払法人税等	136	388
預り金	21	12
役員賞与引当金	37	23
その他	140	102
流動負債合計	32,808	41,687
固定負債		
長期借入金	10,662	11,990
退職給付引当金	10	7
固定負債合計	10,672	11,998
負債合計	43,480	53,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	2,500	2,500
その他資本剰余金	207,875	199,467
資本剰余金合計	210,375	201,967
利益剰余金		
利益準備金	1,645	1,645
その他利益剰余金		
別途積立金	26,104	26,104
繰越利益剰余金	9,658	23,581
利益剰余金合計	37,408	51,331
自己株式	△2,521	△9,588
株主資本合計	255,262	253,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,029	△2,284
評価・換算差額等合計	△1,029	△2,284
新株予約権	1,531	1,468
純資産合計	255,764	252,893
負債純資産合計	299,245	306,579

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	9,796	21,421
関係会社経営管理料	2,161	2,332
営業収益合計	11,958	23,754
営業費用		
一般管理費	※1 3,492	※1 2,885
営業利益	8,465	20,869
営業外収益		
受取利息	34	23
受取配当金	128	137
受取賃貸料	※2 1,751	※2 1,737
為替差益	46	—
その他	2	52
営業外収益合計	1,962	1,952
営業外費用		
支払利息	192	302
不動産賃貸費用	1,739	1,722
その他	7	23
営業外費用合計	1,939	2,048
経常利益	8,489	20,773
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	579
新株予約権戻入益	—	188
その他	—	1
特別利益合計	—	768
特別損失		
減損損失	—	※3 22
投資有価証券評価損	92	860
関係会社株式評価損	470	—
その他	—	97
特別損失合計	563	981
税引前当期純利益	7,926	20,560
法人税、住民税及び事業税	197	541
法人税等調整額	104	82
法人税等合計	301	623
当期純利益	7,624	19,936

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
其他資本剰余金		
前期末残高	217,744	207,875
当期変動額		
自己株式の処分	△1,206	—
自己株式の消却	△8,662	△8,408
当期変動額合計	△9,869	△8,408
当期末残高	207,875	199,467
資本剰余金合計		
前期末残高	220,244	210,375
当期変動額		
自己株式の処分	△1,206	—
自己株式の消却	△8,662	△8,408
当期変動額合計	△9,869	△8,408
当期末残高	210,375	201,967
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,645	1,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,645	1,645
其他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	26,104	26,104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,104	26,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,196	9,658
当期変動額		
剰余金の配当	△7,162	△6,013
当期純利益	7,624	19,936
当期変動額合計	461	13,923
当期末残高	9,658	23,581
利益剰余金合計		
前期末残高	36,946	37,408
当期変動額		
剰余金の配当	△7,162	△6,013
当期純利益	7,624	19,936
当期変動額合計	461	13,923
当期末残高	37,408	51,331
自己株式		
前期末残高	△4,688	△2,521
当期変動額		
自己株式の取得	△10,235	△15,477
自己株式の処分	3,739	1
自己株式の消却	8,662	8,408
当期変動額合計	2,166	△7,067
当期末残高	△2,521	△9,588
株主資本合計		
前期末残高	262,503	255,262
当期変動額		
剰余金の配当	△7,162	△6,013
当期純利益	7,624	19,936
自己株式の取得	△10,235	△15,477
自己株式の処分	2,533	1
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△7,240	△1,552
当期末残高	255,262	253,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,206	△1,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,236	△1,254
当期変動額合計	△3,236	△1,254
当期末残高	△1,029	△2,284

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,206	△1,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,236	△1,254
当期変動額合計	△3,236	△1,254
当期末残高	△1,029	△2,284
新株予約権		
前期末残高	577	1,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	954	△63
当期変動額合計	954	△63
当期末残高	1,531	1,468
純資産合計		
前期末残高	265,286	255,764
当期変動額		
剰余金の配当	△7,162	△6,013
当期純利益	7,624	19,936
自己株式の取得	△10,235	△15,477
自己株式の処分	2,533	1
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,282	△1,317
当期変動額合計	△9,522	△2,870
当期末残高	255,764	252,893

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1039 944 1106"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 2018 944 2054"> <tr> <td>ソフトウェア (自社利用分)</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物	8～15年	工具、器具及び備品	5～15年	ソフトウェア (自社利用分)	5年	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1039 1426 1106"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	8～18年	工具、器具及び備品	5～15年
建物	8～15年											
工具、器具及び備品	5～15年											
ソフトウェア (自社利用分)	5年											
建物	8～18年											
工具、器具及び備品	5～15年											

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 役員賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書)	(損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差益」(当事業年度は44百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当事業年度は17百万円)は、特別損失の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(訴訟等) 平成18年10月5日付で、米国のカリフォルニア州においてGame Ballers, Inc. より、当社及び米国の連結子会社等を被告とした商取引にかかわる損害賠償請求訴訟を提訴されておりましたが、平成19年9月に和解に合意し、和解契約を締結いたしました。なお、当社において和解に伴う損失の発生はありません。	

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※1. 一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">954</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,751百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	273百万円	役員報酬	261	給与手当	244	役員賞与引当金繰入額	39	退職給付費用	16	株式報酬費用	954	減価償却費	21	支払手数料	752	関係会社からの受取賃貸料	1,751百万円	<p>※1. 一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,737百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物、 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>本社機能移転に伴い、今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p>	広告宣伝費	168百万円	役員報酬	263	給与手当	312	役員賞与引当金繰入額	27	退職給付費用	4	減価償却費	25	支払手数料	801	のれん償却額	225	関係会社からの受取賃貸料	1,737百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都港区	処分予定資産	建物、 工具、器具及び備品	22
広告宣伝費	273百万円																																												
役員報酬	261																																												
給与手当	244																																												
役員賞与引当金繰入額	39																																												
退職給付費用	16																																												
株式報酬費用	954																																												
減価償却費	21																																												
支払手数料	752																																												
関係会社からの受取賃貸料	1,751百万円																																												
広告宣伝費	168百万円																																												
役員報酬	263																																												
給与手当	312																																												
役員賞与引当金繰入額	27																																												
退職給付費用	4																																												
減価償却費	25																																												
支払手数料	801																																												
のれん償却額	225																																												
関係会社からの受取賃貸料	1,737百万円																																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																										
東京都港区	処分予定資産	建物、 工具、器具及び備品	22																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	2,629,475	5,184,246	6,442,519	1,371,202
合計	2,629,475	5,184,246	6,442,519	1,371,202

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,184,246株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,980,000株、株式買取請求に基づく自己株式の取得による増加198,600株、単元未満株式の買取りによる増加5,646株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,442,519株は、自己株式の消却による減少4,500,000株、バンダイネットワークス㈱及びバンダイビジュアル㈱との間の株式交換により両社の株主に自己株式を割り当てたことによる減少1,942,428株、単元未満株式の売渡しによる減少91株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	1,371,202	13,298,282	6,081,151	8,588,333
合計	1,371,202	13,298,282	6,081,151	8,588,333

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,298,282株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加13,000,000株、子会社保有自己株式の買受けによる増加291,732株、単元未満株式の買取りによる増加6,550株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,081,151株は、自己株式の消却による減少6,080,191株、単元未満株式の売渡しによる減少960株であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,537	6,488	3,950	2,569	5,530	2,961
合計	2,537	6,488	3,950	2,569	5,530	2,961

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,072百万円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,191</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△40.0</td> </tr> <tr> <td>間接税額控除に係る影響額</td> <td style="text-align: right;">△6.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.8</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	1,072百万円	株式報酬費用	448	その他有価証券評価差額金	418	投資有価証券評価損	151	未払事業税等	55	未払賞与	22	その他	22	繰延税金資産小計	2,191	評価性引当額	△2,108	繰延税金資産合計	82	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.0	間接税額控除に係る影響額	△6.5	評価性引当額の増加	6.6	株式報酬費用	1.4	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,079百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>事務所移転費用</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,986</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,986</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△35.4</td> </tr> <tr> <td>間接税額控除に係る影響額</td> <td style="text-align: right;">△4.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">△1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.0</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	1,079百万円	その他有価証券評価差額金	927	投資有価証券評価損	418	株式報酬費用	373	未払事業税等	98	事務所移転費用	32	未払賞与	26	その他	29	繰延税金資産小計	2,986	評価性引当額	△2,986	繰延税金資産合計	-	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△35.4	間接税額控除に係る影響額	△4.2	評価性引当額の増加	1.8	抱合せ株式消滅差益	△1.1	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.0
関係会社株式評価損	1,072百万円																																																																										
株式報酬費用	448																																																																										
その他有価証券評価差額金	418																																																																										
投資有価証券評価損	151																																																																										
未払事業税等	55																																																																										
未払賞与	22																																																																										
その他	22																																																																										
繰延税金資産小計	2,191																																																																										
評価性引当額	△2,108																																																																										
繰延税金資産合計	82																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.0																																																																										
間接税額控除に係る影響額	△6.5																																																																										
評価性引当額の増加	6.6																																																																										
株式報酬費用	1.4																																																																										
その他	1.7																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8																																																																										
関係会社株式評価損	1,079百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	927																																																																										
投資有価証券評価損	418																																																																										
株式報酬費用	373																																																																										
未払事業税等	98																																																																										
事務所移転費用	32																																																																										
未払賞与	26																																																																										
その他	29																																																																										
繰延税金資産小計	2,986																																																																										
評価性引当額	△2,986																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△35.4																																																																										
間接税額控除に係る影響額	△4.2																																																																										
評価性引当額の増加	1.8																																																																										
抱合せ株式消滅差益	△1.1																																																																										
その他	1.3																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.0																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

バンダイビジュアル㈱の完全子会社化

「4. 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

バンダイネットワークス㈱の完全子会社化

「4. 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

国内グループ組織の再編

「4. 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	998円13銭	1株当たり純資産額	1,041円48銭
1株当たり当期純利益	30円00銭	1株当たり当期純利益	80円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80円62銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,624	19,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,624	19,936
期中平均株式数(株)	254,171,302	246,982,502
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	341,026	312,908
(うち新株予約権)	(341,026)	(312,908)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月26日定時株主総会第9号議案の決議による第3回新株予約権 普通株式 1,805,000株 平成18年6月26日定時株主総会第9号議案の決議による第4回新株予約権 普通株式 579,000株 平成19年6月25日定時株主総会第3号議案の決議による第2回—1新株予約権 普通株式 92,600株	平成18年6月26日定時株主総会第9号議案の決議による第3回新株予約権 普通株式 1,776,000株 平成18年6月26日定時株主総会第9号議案の決議による第4回新株予約権 普通株式 572,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(共通支配下の取引等) グループ事業再編に伴う子会社の合併及び会社分割による子会社の一部事業の承継 「4. 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。 (子会社の増資) BANDAI S.A. に対する増資 「4. 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成21年6月22日付 予定）

新任取締役候補

取締役（社外） 田崎 學（現 当社事業アドバイザー）

退任予定取締役

取締役 橋 正裕

取締役 大下 聡

取締役 川城 和実

③ 取締役の担務（平成21年6月22日付 予定）

高須 武男 代表取締役会長

石川 祝男 代表取締役社長

東 純 取締役 戦略ビジネスユニット統括 兼 関連事業会社担当

大津 修二 取締役 海外担当 兼 グループ管理本部・業務監査室管掌

福田 祐介 取締役 経営企画本部管掌

上野 和典 取締役（非常勤） トイホビー戦略ビジネスユニット担当

米 正剛 取締役（社外）

一條 和生 取締役（社外）

田崎 學 取締役（社外）